

令和 7 年度当初予算案

個 別 事 業 報 道 提 供 資 料

個別事業報道提供資料 作成項目

○ 安心できる堺の確保

こども誰でも通園制度を実施します －こどもの育ちを応援し、子育て家庭を支援－	子育て支援部
親子関係の再構築を支援します －児童虐待再発防止を強化－	子ども相談所
一時保護所サテライトを新設します －入所定員を増員－	子ども相談所
一時保護委託中のこどもの学習を保障します －児童養護施設へ教員を派遣－	子ども相談所
全員喫食制の中学校給食を開始します －令和7年6月から提供開始－	学校管理部
小学校給食費の無償化を段階的に実施します －食材費高騰支援も継続して実施－	学校管理部
特別支援学校分校を整備します －特別支援学校の教育環境を整備－	学校教育部 学校管理部
学校体育館の空調を整備します －教育環境と避難所環境の向上－	学校管理部 危機管理室
校外学習におけるバス借上料を支援します －教育的意義のある校外学習の実施－	学校教育部
自立支援日本語指導員の派遣を拡充します －日本語指導が必要なこどもたちに日本語の習得機会を保障－	学校教育部
堺市こども自殺危機対応支援チームを設置します －専門家により学校（教職員）を支援－	健康部 学校教育部 子ども青少年育成部
教員の働き方改革を推進します －学校教育活動の充実－	教職員人事部 学校教育部 学校管理部 教育センター
大規模災害発生時の医療提供体制を強化します －拠点応急救護所の増設準備や災害医療関係機関による訓練等を実施－	健康部
大規模災害時における通信環境を確保します －衛星通信機器を導入－	危機管理室
水道施設の耐震化を実施します －震災時における水道機能を確保－	水道部
下水道施設の耐震化を実施します －震災時における下水道機能を確保－	経営企画室
特殊詐欺撲滅への取組を強化します －「さかい」を合言葉に被害ゼロ－	市民生活部

個別事業報道提供資料 作成項目

特定外来生物クビアカツヤカミキリの防除を推進します －堺クビアカ防除大作戦－	環境保全部 公園緑地部 土木部 学校管理部
選択した車両のドライブレコーダー映像を活用できるシステムを本格導入します －ドライブレコーダー映像を消防活動に活用－	警防部
介護予防「あ・し・た」プロジェクトを拡充します －地域展開に向けたパイロット事業を開始－	長寿社会部
地域で生活する障害者（児）に対する緊急時の受付・対応機能を強化します －自宅等へのかけつけ・移送機能を追加－	障害福祉部
がん患者のウィッグ・人工乳房等の購入に要した費用を助成します －がん治療に伴う外見の変化に寄り添う支援－	健康部
がん検診の無償化を継続実施します －受けよう！がん検診－	健康部
戦後80年を契機とした取組を実施します －平和の灯を未来へ－	ダイバーシティ推進部 長寿社会部
都市OSを活用したスマートシティを推進します －公民サービスとID連携－	政策企画部 泉北ニューデザイン推進室
ノーコード・ローコードツール「kintone」を全庁に導入します －アプリケーション内製による業務効率化とシステム費用低減を実現－	ICTイノベーション推進室

○ 堺の未来への挑戦

大阪・関西万博開催に伴う波及効果の最大化に向けた取組を推進します －万博と連携した堺の魅力発信・次代への継承－	政策企画部
市内誘客を促進するための取組を推進します －大阪・関西万博の本市への波及効果を最大化－	観光部
こども気球体験事業を実施します －上空から古墳群の雄大さや価値を体感－	観光部
第27回堺市所蔵美術作品展を開催します －堺が誇る伝統工芸（竹工芸）＆現代アート（竹インスタレーション）－	文化国際部
全国のこどもたちに堺の魅力を体験する機会を創出します －堺への教育旅行の誘致を推進－	観光部
市内宿泊事業者に対し堺市宿泊事業者エネルギー価格高騰支援金を交付します －エネルギー価格高騰支援により宿泊観光を促進－	観光部
大阪・関西万博開催期間における堺旧港発着の海上交通に取り組みます －堺旧港の海上交通環境整備を実施－	都心未来創造部
公式アンバサダーと連携した「ワールドマスタースゲームズ2027関西」PR活動を実施します －開催に向けた活動を強化－	スポーツ部

個別事業報道提供資料 作成項目

堺ゆかりのプロスポーツチームとの連携事業を推進します －チーム×企業×堺市によるスポーツ機会の創出－	スポーツ部
(仮称)堺ミュージアム基本構想(案)を策定します －堺の類いまれな歴史文化を発信し、未来へ継承－	歴史遺産活用部 博物館
産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導と都市拠点強化します －堺市イノベーション投資促進条例を一部改正－	産業戦略部
市内中小企業のDX推進をサポートします －生産性向上を支援－	産業戦略部
中小企業の先端設備等導入に対する支援を実施します －エネルギー高騰・人手不足等への対応、生産性向上を通じた賃上げを支援－	産業戦略部
求職者のデジタルスキル向上を支援します －オンラインでITパスポート試験対策講座を開講－	産業戦略部
「働きやすさ」も「働きがい」もある職場形成を支援します －女性活躍推進の取組を強化－	ダイバーシティ推進部
カーボンニュートラルの早期達成のため「脱炭素先行地域」の取組を推進します －堺エネルギー地産地消プロジェクト－	カーボンニュートラル推進部 行政部 学校管理部
堺東エリアの魅力向上と活性化に取り組みます －堺東駅街区の更新に向けた検討－	都心未来創造部
SMI都心ライン・SMI美原ライン実証実験を実施します －SMIプロジェクトを推進－	都心未来創造部
公共交通の利用促進を図ります －チケットのデジタル化と万博期間限定の割引を実施－	交通部
路面電車の活性化を図ります －阪堺線の利便性及び安全性の向上や利用者の拡大に係る検討を実施－	交通部
SENBOKUスマートシティ構想を推進する取組を拡充します －地域課題解決等に資する取組を推進－	泉北ニューデザイン推進室 政策企画部
泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度利用者に対しリフォーム費用の一部を補助します －戸建て中古住宅を活用した若年・子育て世代の移住促進－	泉北ニューデザイン推進室
大和川沿川に自転車賑わい拠点を整備します －自転車を活用した都市魅力の向上－	サイクルシティ推進部

○ 「堺市基本計画2025」の推進

認定こども園・保育所等への補助金を拡充します －教育・保育サービスの提供体制の強化－	子育て支援部
トイレの洋式化を推進します －小学校及び中学校トイレの環境改善－	学校管理部
中学校に電気錠及び防犯カメラを整備します －不審者の侵入防止策を強化－	学校管理部

個別事業報道提供資料 作成項目

路上喫煙等マナー向上重点啓発区域を拡大します － 駅周辺で路上喫煙対策を実施 －	環境事業部
大雨による被害を抑えるため浸水対策を実施します － 浸水被害を抑え安全な暮らしを確保 －	経営企画室
水道施設の老朽化対策を実施します － 安全・安心で安定的な水道サービスを確保 －	水道部
水道管の漏水調査を効率的に実施します － 衛星画像解析技術の活用 －	水道部
下水道施設の老朽化対策を実施します － 安全・安心で安定的な下水道サービスを確保 －	経営企画室
上下水道施設にカーボンフリー電力を導入します － 脱炭素に向けた取組を推進 －	経営企画室 カーボンニュートラル推進部 環境事業部

こども誰でも通園制度を実施します －こどもの育ちを応援し、子育て家庭を支援－

堺市では、こどもの育ちを応援し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で就労要件を問わず教育・保育施設を利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を、令和 8 年度の本格実施を見据え試行的に実施します。

こどもの育ちに適した環境の中で、家庭とは異なる経験や家族以外の人と関わる機会などを通じてこどもの成長を見守り、孤立感や不安感を抱えながら子育てしている保護者を支援します。

1 事業概要

（1）対象者

認定こども園等に通っていない 6 か月から満 3 歳未満のこども

（2）実施施設

市内の公立・民間認定こども園等 20 施設程度

（3）こども一人当たりの利用の上限と金額

利用の上限：月 10 時間まで

金 額：1 時間当たり 300 円程度。低所得世帯等の場合、減免あり。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 94,877 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子育て支援部 幼保政策課 電 話：072-228-7173 ファックス：072-222-6997
----------------------------	--

実施する目的

- 市民の多様な保育ニーズに対応し、全ての家庭が安心してこどもを産み育てられる環境の整備に寄与するため、令和8年度からの本格実施を見据え、試行的に実施することで、こどもの育ちを応援し、子育て家庭に対する支援を強化する
 - ➡こどもたちが健やかに成長できる環境整備を推進
 - ➡市民ニーズの把握や利用者、実施施設からの意見聴取による課題等の整理及び効果検証

こどもにとっての意義

- 家庭にいただけでは得られない様々な経験を通じて、ものや人への興味や関心が広がり、成長することができる
- 同年齢のこどもとの関わりにより、社会情緒的な発達を支えるなど、こどもの心身の成長・発達にも良い影響が期待できる
- 家族以外の人と関わる機会が得られるなど豊かな経験をもたらす

保護者にとっての意義

- 利用を通じて、こどもの成長の過程と発達の現状を客観的に捉えることができるなど、親としての成長につながる
- 専門的な知識と技術を持つ人と関わることによる子育てにおける孤立感や不安感の解消が図れる
- 地域の様々な社会的資源につながる契機となり、様々な情報や人とのつながりが広がる

こども  でも通園制度

親子関係の再構築を支援します － 児童虐待再発防止を強化 －

堺市では、児童虐待を行った保護者が親子関係再構築プログラムに参加することで自らの行動への気付きを深め、暴力に頼らずにこどもへ関わるできるよう、虐待行為への指導だけでなく、家族の構造に踏み込んだ支援を実施しています。

令和 7 年度は、児童虐待の再発防止に向けて、父親をターゲットとした親子関係再構築支援を強化します。

1 事業概要

(1) グループカウンセリング

大阪市との共同事業として、父親を対象に、脱暴力の支援を目的としたグループワークを実施します。他の加害者らのエピソードを聞いて自らの加害経験を振り返り、脱暴力のきっかけとすることで、児童虐待の再発を防止します。

(2) 個別カウンセリング

グループカウンセリングよりも、より指導効果が見込まれる父親やその配偶者、その他性的虐待等のセンシティブな個人情報に配慮が必要な養育者等を対象に個別カウンセリングを実施します。家族や養育者それぞれの事情を深く聞き取り、脱暴力のきっかけとすることで、児童虐待の再発を防止します。

2 令和 7 年度当初予算額 1,568 千円
拡充 (1,292 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども相談所 虐待対策課 電 話：072-245-9197 ファックス：072-241-0088
----------------------------	--

一時保護所サテライトを新設します －入所定員を増員－

堺市では、様々な理由により保護が必要なこどもを一時保護所において保護し、安全を確保しています。

しかし、令和 5 年度以降、きょうだいで保護するケースや警察からの通告で保護が必要になるこども等が増加していることにより、一時保護所の入所定員（30 名）を超過する状況が常態化しています。

入所定員を増やすため、新たに一時保護所サテライトを設置し、6 名分の入所定員を確保します。

1 事業概要

一時保護所サテライトとして、6 名分の居室などを新たに設置します。

- ・設置工事（シャワー室設置、防災設備、防犯設備など）
- ・消耗品（ベッドなど）
- ・運営費（施設維持負担金、光熱水費）
- ・職員配置（会計年度非常勤職員）

2 令和 7 年度当初予算額 新規 27,555 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども相談所 一時保護所 電 話：072-245-9197 ファックス：072-241-0088
----------------------------	--

一時保護委託中のこどもの学習を保障します － 児童養護施設へ教員を派遣 －

堺市では、様々な理由により保護が必要なこどもを一時保護所のほか、児童養護施設等へ委託して一時保護を行い、安全を確保しています。

児童養護施設で一時保護されたこどもの中には、在籍している小学校及び中学校が遠くなる等により通学できず、学習機会を十分に確保できない場合があります。

そのため、市内の児童養護施設へ教員を派遣し、一時保護委託中で小学校及び中学校へ通学できないこどもの学習を保障します。

1 事業概要

市内の児童養護施設に一時保護委託しているこどものうち、小学校及び中学校へ通学できない状況にあるこどもが在籍する施設に対して教員（1 人）を派遣し、こどもに応じた学習を保障します。

派遣対象施設：市内 4 か所の児童養護施設

2 令和 7 年度当初予算額 新規 272 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども相談所 一時保護所 電 話：072-245-9197 ファックス：072-241-0088
----------------------------	--

全員喫食制の中学校給食を開始します －令和 7 年 6 月から提供開始－

堺市では、安全・安心を第一に、心身ともに成長期にある中学生に栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供するために学校給食センターを整備しており、令和 7 年 6 月から全員喫食制の中学校給食を開始します。

1 事業概要

(1) 開始時期

令和 7 年 3 月に 2 つの学校給食センターの整備が完了します。

2 か月の開業準備を行い、令和 7 年 6 月から開始します。

学校給食センター	調理能力
堺市第 1 学校給食センター (堺市中区八田西町 1-2-3)	最大 16,000 食/日 (中学校 29 校分)
堺市第 2 学校給食センター (堺市南区桃山台 1-23-1)	最大 8,000 食/日 (中学校 14 校分)

(2) 給食費

保護者負担額 1 食当たり 355 円

※別途、ひとり 1 食当たり 25 円を食材費高騰支援

2 令和 7 年度当初予算額 新規 2,623,488 千円

債務負担行為限度額 拡充 (178,000 千円 ただし、物価変動、金利変動、法令改正その他の契約に基づき、増減すべき事由が生じたときは、当該増減すべき額を加算した額)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課 電 話：072-228-7489 ファックス：072-228-7256
----------------------------	--

小学校給食費の無償化を段階的に実施します － 食材費高騰支援も継続して実施 －

堺市では、学校給食がこどもたちの健全な成長と発達を支えるための重要な役割を担っていることに鑑み、子育て世帯の経済的負担を軽減し安全で安心な学校給食を提供するため、小学校給食費の無償化を段階的に実施します。なお、令和 7 年度は、小学校及び特別支援学校小学部 1 年生と 2 年生の学校給食費を無償化します。

また、小学校、中学校及び特別支援学校の全学年で、米価等の食材費の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った学校給食を提供します。

1 事業概要

(1) 期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

(2) 内容

対象	支援内容
小学校 1・2 年生	米価等の食材費の高騰分を含め、無償
特別支援学校小学部 1・2 年生	
小学校 3～6 年生	ひとり 1 食当たり 60 円を食材費高騰支援
特別支援学校小学部 3～6 年生	
特別支援学校中学部 1～3 年生	
中学校 1～3 年生	ひとり 1 食当たり 25 円を食材費高騰支援

(3) 給食費必要額、支援額及び保護者負担額

校種	R7 年度 必要額	R7 年度 支援額	R7 年度 保護者負担額
小学校（1・2 年生）	305 円	305 円	無償
小学校（3・4 年生）	310 円	60 円	250 円
小学校（5・6 年生）	315 円	60 円	255 円
中学校（大泉中 4・5 月）	380 円	25 円	355 円
中学校（選択制 4・5 月）	365 円	25 円	340 円
中学校（全員喫食制 6～3 月）	380 円	25 円	355 円
特別支援学校（小学部 1・2 年生）	305 円	305 円	無償
特別支援学校（小学部 3・4 年生）	310 円	60 円	250 円
特別支援学校（小学部 5・6 年生・中学部）	315 円	60 円	255 円

※いずれも、ひとり 1 食当たりの額

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課 電 話：072-228-7489 ファックス：072-228-7256
----------------------------	--

特別支援学校分校を整備します － 特別支援学校の教育環境を整備 －

堺市では、特別支援学校の狭隘化を解消するため、宮園小学校敷地（校舎）の一部を特別支援学校分校として整備します。今後、特別支援学校分校を含むそれぞれの特別支援学校で、支援を要することもたちにとってより良い教育環境を提供します。

1 事業概要

(1) 学校名

（仮称）百舌鳥支援学校宮園分校

(2) 設置する学部

小学部及び中学部

(3) 対象児童生徒

北区（五箇荘、金岡北、大泉、八下、金岡南各中学校区）・東区・美原区在住の児童生徒

(4) 特別支援学校分校の整備

- ・特別支援学校分校の教室は、宮園小学校敷地の南校舎及び西校舎に整備します。
- ・運動場や体育館、特別教室等は、宮園小学校と共用で使用します。

(5) スケジュール

令和 7 年 4 月	施設整備工事着手
令和 8 年 2 月	施設整備工事完了
令和 8 年 4 月	開校

2 令和 7 年度当初予算額 445,144 千円

問 い 合 わ せ 先	（全般に関すること） 担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 支援教育課 電 話：072-340-2323 ファックス：072-228-7421
	（特別支援学校分校の施設整備に関すること） 担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487

学校体育館の空調を整備します － 教育環境と避難所環境の向上 －

堺市では、教育環境と避難所環境の向上を図るため、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備します。

1 事業概要

(1) 空調整備の対象

小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校

(2) 空調整備スケジュール

令和 6 年度より整備設計を進めており、令和 7 年度から 5 か年で整備工事を完了する予定です。

また、体育館の使用状況等を考慮し、特別支援学校、高等学校、中学校、小学校の順で、できる限り早急に整備が完了できるよう検討を行います。

(3) 空調の方式

発災時に停電しても運転できる停電対応型のガスヒートポンプエアコン（GHP）とします。

(4) 令和 7 年度の整備内容

整備工事：特別支援学校・分校 3 校、高等学校 1 校、中学校 12 校（風水害時の指定避難所）

整備設計：中学校 31 校

2 令和 7 年度当初予算額 1,114,386 千円

債務負担行為限度額 (124,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	(空調整備のうち教育環境に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487
	(空調整備のうち避難所環境に関すること) 担 当 課：危機管理室 防災課 電 話：072-228-7605 ファックス：072-222-7339

校外学習におけるバス借上料を支援します － 教育的意義のある校外学習の実施 －

堺市では、大阪・関西万博開催に伴いバスの借上料の高騰が見込まれる中、保護者の経済的負担を軽減することを目的に、校外学習におけるバス借上料の高騰分を負担します。

学校園がこどもたちにとって、より有意義である校外学習先を選択し、校外学習を実施できるよう支援します。

1 事業概要

(1) 期間

令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

(2) 内容

学校園が校外学習のためにバスを借上げた際、例年より高騰した運賃分を支援する。

※各学年に対し、年間 1 回まで支援

(3) 対象

学校園

2 令和 7 年度当初予算額 新規 89,406 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 教育課程課 電 話：072-340-2300 ファックス：072-228-7421
----------------------------	--

自立支援日本語指導員の派遣を拡充します － 日本語指導が必要な子どもたちに日本語の習得機会を保証 －

堺市では、外国人等の子どもが義務教育終了までに高等学校等で学習参加が可能となる日本語能力を確保できるよう、自立支援日本語指導員の派遣回数を拡充します。

全国的に日本語指導が必要な子どもの高等学校等への進学率は低く、中途退学率は高い状況にあり、本市も同様の状況であるため、これらの課題解決に向けて日本語指導の充実に取り組みます。

1 事業概要

(1) 実施内容

帰国・来日等直後の子どもに対して、日本語指導センター校（殿馬場中学校・深井中学校・三原台中学校・中百舌鳥中学校内に設置）で日本語の初期指導を行います。

その後、自校で学習言語能力の習得に向けた指導を行い、義務教育終了までに、高等学校等で学習参加ができる日本語能力（日本語能力試験 N2 相当又は学年相当の学習言語能力）を確保できるよう、自立支援日本語指導員の派遣を拡充します。

(2) 開始時期

令和 7 年 4 月

2 令和 7 年度当初予算額 36,575 千円
 拡充 (34,100 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 人権教育課 電 話：072-228-7484 ファックス：072-228-7421
----------------------------	--

堺市こども自殺危機対応支援チームを設置します － 専門家により学校（教職員）を支援 －

堺市では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 6 条及び堺市自殺対策推進計画（第 3 次）に基づき、自殺対策や地域関係機関への技術指導、教育研修等を実施しています。

今回、新たに、学校（教職員）の自殺危機対応スキルの向上や自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、専門家等で構成される堺市こども自殺危機対応支援チーム「SCSCIS（サクシス）」を健康福祉局、子ども青少年局、教育委員会事務局で設置し、自殺危機対応にあたる学校（教職員）を支援します。

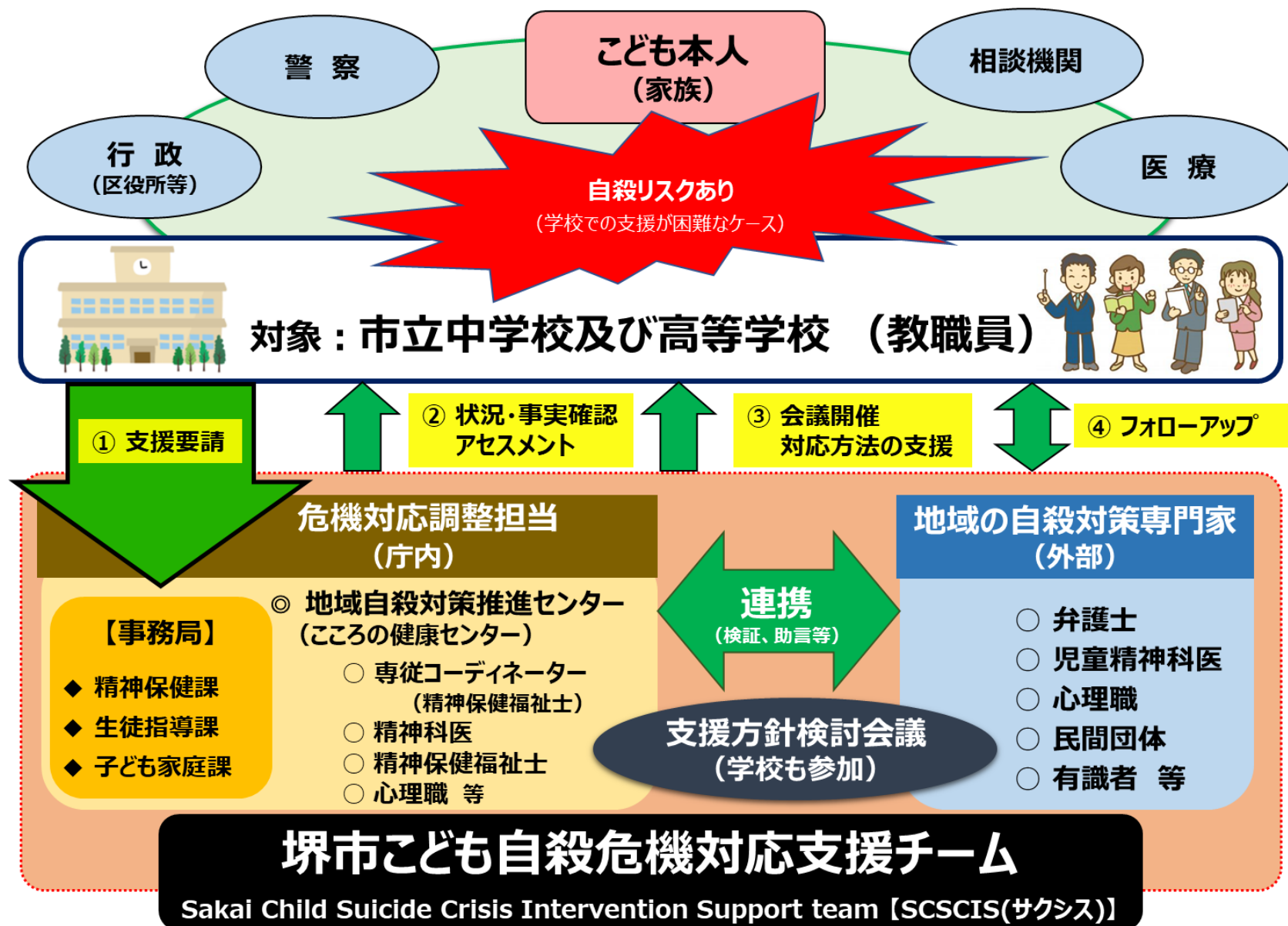
1 事業概要

自殺リスクのあるこどもへの対応について、学校（教職員）が困難なケースに直面したときに、自殺危機対応支援チーム「SCSCIS（サクシス）」へ支援を要請してもらい、専門的な対応や方法を助言する等の支援を行います。SCSCIS（サクシス）は、弁護士、児童精神科医、心理職、民間団体、有識者及び危機対応調整担当職員で構成され、多角的な視点で助言等を行うことを想定しています。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 2,681 千円

問 い 合 わ せ 先	（堺市こども自殺危機対応支援チームの設置に関すること） 担 当 課：健康福祉局 健康部 こころの健康センター 電 話：072-245-9192 ファックス：072-241-0005
	（自殺対策に関すること） 担 当 課：健康福祉局 健康部 精神保健課 電 話：072-228-7062 ファックス：072-228-7943
	（児童生徒の自殺対策に関すること） 担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 生徒指導課 電 話：072-340-3478 ファックス：072-228-7421
	（こどもと家庭の相談に関すること） 担 当 課：子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課 電 話：072-228-7331 ファックス：072-228-8341

堺市こども自殺危機対応支援チーム フロー図



教員の働き方改革を推進します － 学校教育活動の充実 －

堺市では、学校が対応する課題の複雑化・困難化と家庭・地域をめぐる環境の変化により、結果として学校や教員の負担が増大し、勤務時間以外の在校等時間が長い教員の存在や教員不足等が喫緊の課題となっています。そこで、教員を取り巻く環境の改善により学校教育活動の充実と働き方改革を実現するため、以下の取組を実施します。

1 事業概要

(1) 教員への支援の充実

①教員業務支援員の配置（新規）

学校業務のうち資料の印刷等の必ずしも教員が担う必要のない業務について、教員業務支援員を配置して対応することで、教員の負担を軽減します（試行実施）。

②部活動指導員の配置

専門的かつ高度な技能及び指導力を備えた者を部活動指導員として配置し、教員に替わって部活動の顧問となることで、教員の負担を軽減します。

(2) 学校園の業務改善の推進

①学校徴収金の公会計化（新規）

教育委員会事務局が教材費等の徴収・管理業務を行う公会計化の令和 9 年度実施に向け、令和 7 年度及び令和 8 年度で管理システムを構築します。

②学校給食費の公会計化（拡充）

学校給食費の徴収・管理業務を教育委員会事務局が行うことで教員の負担を軽減する取組を、令和 7 年 6 月開始の全員喫食制中学校給食においても実施します。

③デジタル採点支援システム

テスト採点事務の効率化による教員の負担軽減を図るため、中学校でデジタル採点支援システムを運用します。

2 令和 7 年度当初予算額	106,055 千円
新規	(5,473 千円)
拡充	(25,679 千円)
債務負担行為限度額 新規	(45,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	(教員業務支援員の配置に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 教職員人事部 教職員企画課 電 話：072-228-0238 ファックス：072-228-7890
	(部活動指導員の配置に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 学校保健体育課 電 話：072-340-0316 ファックス：072-228-7421
	(学校徴収金の公会計化に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 教育課程課 電 話：072-340-2300 ファックス：072-228-7421
	(学校給食費の公会計化に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課 電 話：072-228-7489 ファックス：072-228-7256
	(デジタル採点支援システムに関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 教育センター 学校 ICT 化推進室 電 話：072-270-8112 ファックス：072-270-8130

大規模災害発生時の医療提供体制を強化します

－ 拠点応急救護所の増設準備や災害医療関係機関による訓練等を実施 －

堺市では、大規模災害発生時に負傷者へのトリアージや応急処置、病院への搬送等を行う拠点として、こども急病診療センター（西区）及び泉北急病診療センター（南区）を拠点応急救護所として位置付けています。

本市に大きな影響を及ぼす恐れのある上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、負傷者に対してより迅速に適切な医療を提供するため、拠点応急救護所の増設準備や災害医療関係機関における平時からの訓練等を通じて、大規模災害発生時における医療提供体制を強化します。

1 事業概要

（1）拠点応急救護所の増設準備

大規模災害発生時には、発生から時間の経過に伴い救出者の生存率は著しく低下します。

そのような中では、災害発生直後から速やかに負傷者に対してトリアージ等を行い、一刻も早く重症者等を病院へ搬送することが重要となります。そのため、医療機関と連携し、病院前での拠点応急救護所の増設準備に取り組みます。

また、市が増設等に関する費用を負担し、協力医療機関が平時から拠点応急救護所の開設に要する資機材等を備蓄することで、災害発生時における迅速な対応につなげます。

（2）災害医療関係機関における研修・訓練

堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会及び災害拠点病院等の災害医療関係機関と連携し、災害医療現場で生じている課題等を踏まえて平時から訓練等を行います。

災害時における医療救護活動に万全を期し一人でも多くの命を守るため、策定を進める「堺市災害時医療救護活動ガイドライン」と併せて、訓練や研修によって活動の実効性と有効性を高めます。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 17,365 千円

（1）16,803 千円

（2） 562 千円

問
い
合
わ
せ
先

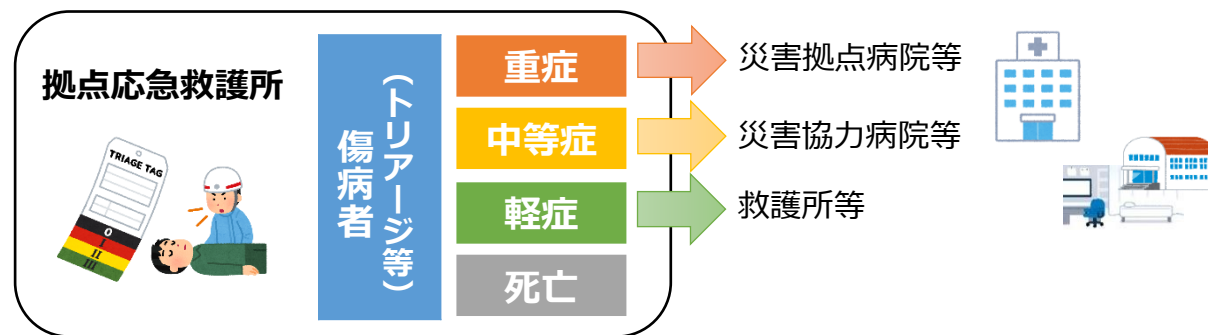
担 当 課：健康福祉局 健康部 健康医療政策課
電 話：072-248-6004
ファックス：072-228-7943

災害医療提供体制強化事業（令和7年度当初予算額：17,365千円）

阪神・淡路大震災等の大規模災害発生時におけるこれまでの事例等を踏まえ、**本市で災害が発生した場合における医療提供体制を強化し、一人でも多くの命を守ります。**

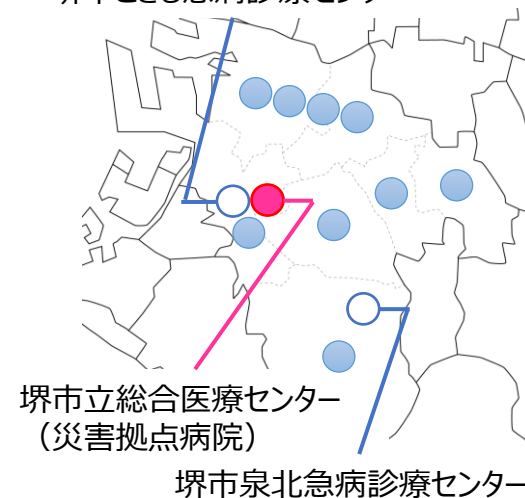
① 拠点応急救護所の増設準備

負傷者に対してトリアージや応急処置、症状に応じて病院への搬送等を行う「拠点応急救護所（現：2箇所）」について、大規模災害発生時における本市の被害想定を踏まえ、また、重傷者等に対して迅速に医療を提供するため病院前への増設準備に取り組む。併せて、市が増設等に関する費用を負担し、協力医療機関が平時から開設に要する資機材等を備蓄することで、災害発生時における迅速な対応につなげる。



拠点応急救護所設置イメージ

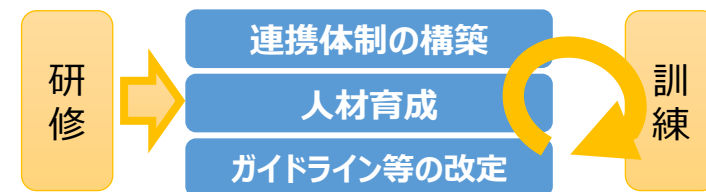
堺市こども急病診療センター



※上記はイメージであり、実際の設置場所とは異なります。

② 災害時医療救護活動に関する研修・訓練の実施

大規模災害時に負傷者へ迅速に医療を提供するため、災害医療関係機関と連携し、医療救護活動に関する研修会や訓練を行う。



大規模災害時における通信環境を確保します － 衛星通信機器を導入 －

堺市では、令和 6 年能登半島地震の被災地で生じた通信障害の状況等を踏まえ、大規模災害時に有線回線や携帯電話ネットワーク網の両方が途絶した場合でも、防災関連システムや Web 会議システム等を平時と同様に使用して被害情報の収集や防災関係機関との情報共有等を行えるように、衛星通信機器を導入することでインターネット通信環境を確保します。

1 事業概要

災害時であっても、空が開けている場所に設置することにより、高速インターネット通信が可能となる衛星通信機器を導入します。

※固定型 1 台（本庁舎）、可搬型 2 台

2 令和 7 年度当初予算額 新規 9,740 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：危機管理室 危機管理課 電 話：072-228-7605 ファックス：072-222-7339
----------------------------	---

水道施設の耐震化を実施します － 震災時における水道機能を確保 －

堺市上下水道局では、震災時に水道施設の被害を最小限にとどめ、上下水道一体で機能を確保するため、水道施設の耐震化を実施します。

1 事業概要

(1) 優先耐震化路線（水道管路）の耐震化

優先耐震化路線の耐震化により、震災時に特に水道水の供給が必要な重要給水施設（指定避難所や災害医療協力病院等）に至る給水ルートを確認します。（令和 7 年度全路線完了予定）

配水管布設工事：東区西野ほか 配水支管 口径 150mm 工事延長 0.4km 等

(2) 配水池の耐震化

震災時においても応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施します。

家原寺配水場配水池更新工事（令和 7 年度完了予定）

2 令和 7 年度当初予算額 1,545,000 千円
債務負担行為限度額 (58,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：上下水道局 水道部 水道事業調整課
電 話：072-250-9158
ファックス：072-250-7499

水道施設の耐震化事業

●事業概要

震災時においても、指定避難所や災害医療協力病院等への給水ルートを確認するため、施設や管路について上下水道一体で耐震化を実施

(1) 優先耐震化路線の耐震化

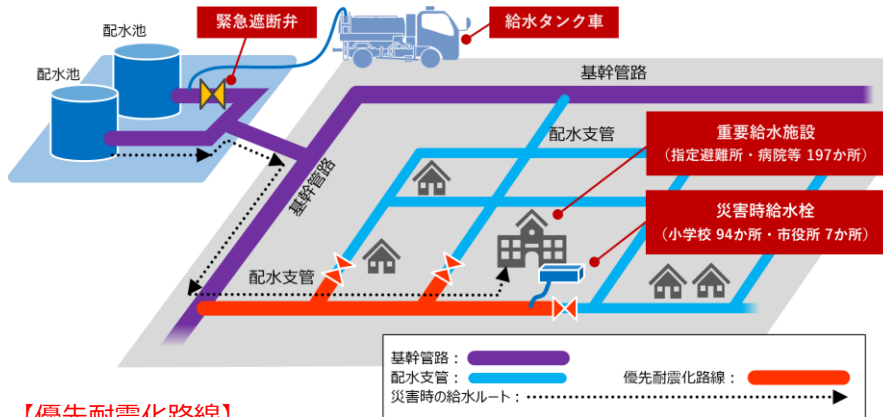
優先耐震化路線が完成することで、震災後、早期に指定避難所等へ水道水を供給

(2) 配水池の耐震化

配水池の耐震化を進めることで、災害時に必要な応急給水用水を確保

●主な事業

①優先耐震化路線の耐震化



【優先耐震化路線】

基幹管路の分岐部から指定避難所・災害医療協力病院等までの管路を優先耐震化路線と設定し、耐震化を推進

堺市基本計画2025KPI

指標	R6 (見込)	R7
優先耐震化路線の耐震化率 (%)	99.0	100

②配水池の耐震化

家原寺配水場 配水区域

家原寺配水場

配水池容量 (更新後)	16,000m ³ ※8,000m ³ ×2池
給水人口	約7.5万人



工事施工中の状況



下水道施設の耐震化を実施します －震災時における下水道機能を確保－

堺市上下水道局では、震災時の被害を最小限に留め、上下水道一体で機能を確保するため、下水道施設の耐震化を実施します。

1 事業概要

- (1) 下水道管きよの流下機能を確保するため、緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所、福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等を対象範囲とした重要な管きよの耐震化を実施します。

管きよ耐震化工事：堺区錦綾町 口径 2,700×2,160mm 工事延長 0.5km 等

- (2) 下水処理機能を確保するため、揚水機能、消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした重要な土木施設の耐震化を実施します。

施設耐震化工事（浜寺下水ポンプ場）等

2 令和 7 年度当初予算額 3,686,836 千円

債務負担行為限度額 (4,012,568 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	--

下水道施設の耐震化事業

●事業概要

震災時の被害を最小限にとどめ、上下水道一体で下水道機能を確保するため、下水道施設の耐震化を実施

①下水道管きよの耐震化

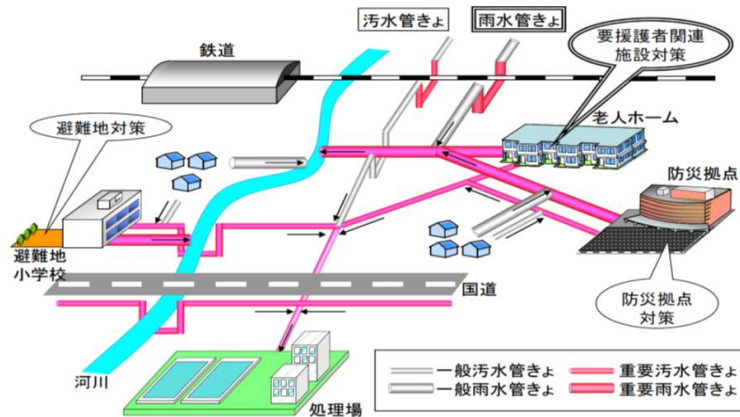
緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所、福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等を対象範囲とした「重要な管きよ」の耐震化を実施し、流下機能等を確保

②水再生センター・ポンプ場の耐震化

揚水機能、消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした「重要な土木施設」の耐震化を実施し、処理機能等を確保

●主な事業

① 重要な管きよの耐震化



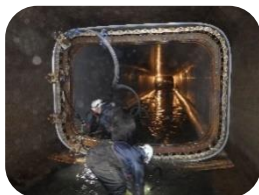
耐震化を図るべき「重要な管きよ」のイメージ (出典：国土交通省)

土居川北線耐震化工事 (実施例)

施工前



施工中



施工後



② 重要な土木施設の耐震化

重要度大
建築施設
完了

優先的に対策する
土木施設
(揚水・沈殿・消毒・流下)

重要度小
土木施設
(その他)

水再生センター・下水ポンプ場における優先する機能

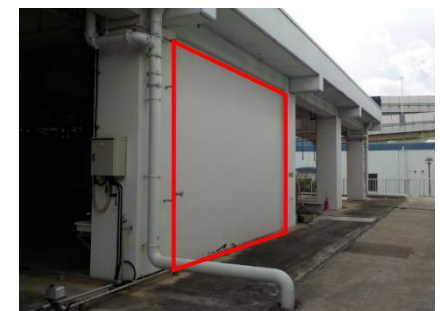
重要な建築施設の耐震化工事 (実施例)

耐震化後



「ブレースの設置」

耐震化後



「耐震壁の設置」

特殊詐欺撲滅への取組を強化します －「さかい」を合言葉に被害ゼロ－

堺市では、高齢者を中心に被害が増加している特殊詐欺から市民の皆様を守るため、警察や地域、事業者等と連携して被害防止に取り組み、特殊詐欺の撲滅をめざしています。

令和 7 年度は、「さかい」を合言葉※とする「さかい運動」を用いた啓発を行い、特殊詐欺撲滅への取組を更に強化します。

※「さ」：詐欺と疑ってみる、「か」：確認や相談をする、「い」：一旦、電話を切る

1 事業概要

(1) 固定電話機用 POP の作成（新規）

「さかい運動」を用いた固定電話機用 POP を作成し、区役所等で配布します。特殊詐欺被害のきっかけとなる固定電話機への取付けを促すことで各家庭での対策を強化します。

(2) 啓発用ショート動画の制作（新規）

「さかい運動」をテーマとした啓発用ショート動画を制作し、市内商業施設の大型デジタルサイネージ等で放映することで、インパクトのある啓発を実施します。

(3) 特殊詐欺対策自動通話録音機貸与事業

令和 6 年度に引き続き、特殊詐欺の被害に遭うリスクが高い方を対象として、固定電話機用の自動通話録音機の無償貸与を実施します。

2 令和 7 年度当初予算額 5,888 千円
新規 (1,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：市民人権局 市民生活部 市民協働課
電 話：072-228-7405
ファックス：072-228-0371

特定外来生物クビアカツヤカミキリの防除を推進します －堺クビアカ防除大作戦－

堺市では、特定外来生物であるクビアカツヤカミキリによるサクラ等のバラ科樹木への被害を防ぐため、令和 7 年度からの 5 か年を重点期間（3 年間は集中防除、2 年間は効果検証）とする「堺クビアカ防除大作戦」により、クビアカツヤカミキリの防除（被害抑制や駆除のこと）を推進します。

その取組として、公園等の市有施設では、樹木への防除（ネット巻き、薬剤散布等）を徹底します。さらに、防除講習会等を強化・拡充し、市民による防除行動を促進します。

1 事業内容

（1）防除講習会等の強化・拡充による市民行動の促進

市民向けの講習会を実施します。講習会では、防除に速やかに取り掛かれるよう「防除キット」を配付し、市民の防除行動を促進します。

また、市民と連携してクビアカツヤカミキリの成虫を駆除する枠組みを検討し、市民による成虫の駆除行動を促進します。

（2）公園、道路、河川及び学校等市有施設における防除事業

公園、道路、河川及び学校等市有施設における樹木に対し、ネット巻きや薬剤散布等の防除を拡充し、必要に応じて枯損木・危険木の伐採を実施します。

2 令和 7 年度当初予算額

（1）防除講習会等の強化・拡充による市民行動の促進	853 千円
（2）公園における防除事業	70,445 千円
道路、河川における防除事業	16,000 千円
学校における防除事業費	8,950 千円

問 い 合 わ せ 先	(防除講習会の開催等、市民行動の促進に関すること) 担 当 課：環境局 環境保全部 環境共生課 電 話：072-228-7440 ファックス：072-228-7317
	(公園、緑道における取組に関すること) 担 当 課：建設局 公園緑地部 公園監理課 電 話：072-228-7824 ファックス：072-228-1336
	(道路における取組に関すること) 担 当 課：建設局 土木部 土木監理課 電 話：072-228-7416 ファックス：072-228-3964
	(河川における取組に関すること) 担 当 課：建設局 土木部 河川水路課 電 話：072-228-7418 ファックス：072-228-7868
	(学校における取組に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校管理課 電 話：072-228-8893 ファックス：072-228-7487

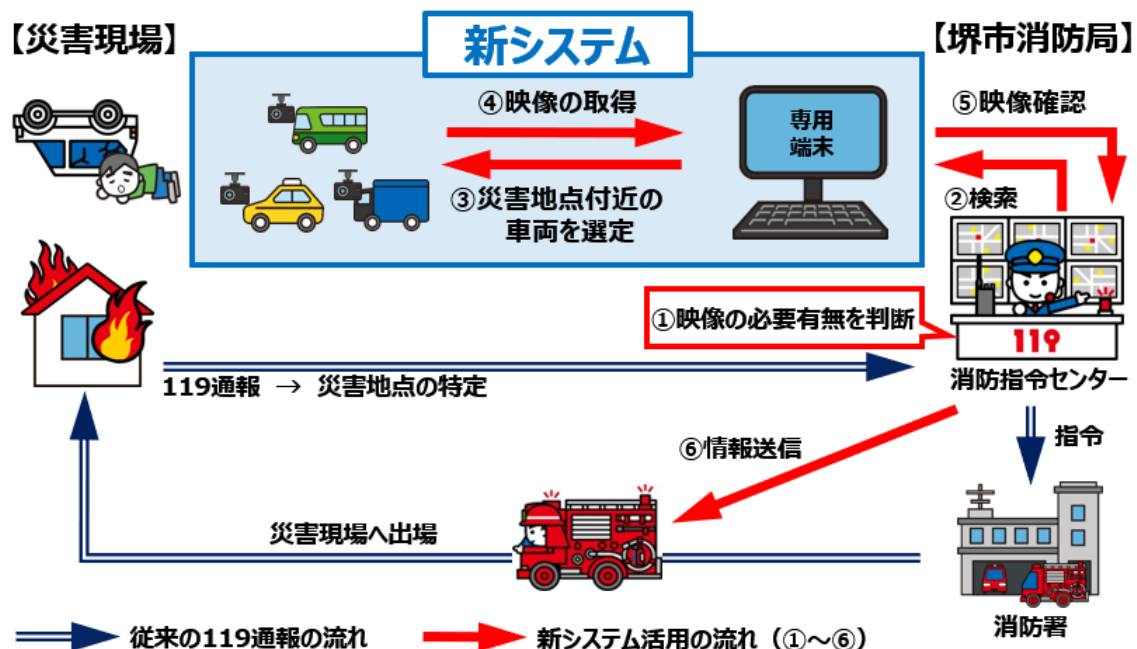
選択した車両のドライブレコーダー映像を活用できる システムを本格導入します ードライブレコーダー映像を消防活動に活用ー

堺市では、119 番通報だけでは現場状況が分かりにくい火災や交通事故等の緊急を要する事案に対して、迅速かつ適切な消防部隊の投入、経路選定を行うため、令和 5 年 10 月 25 日からトヨタ自動車株式会社が開発した選択した車両のドライブレコーダーの映像を活用できるシステムの共同実証実験を実施してきました。

共同実証実験の結果、有効なシステムであることが確認できたため、令和 7 年度から本格導入します。

1 事業概要

システムを堺市消防局の消防指令センターに設置し、119 番通報だけでは把握しきれない現場の状況をより正確につかむため、消防指令センターのオペレーターが現場付近を走行する車両のドライブレコーダーの映像を専用端末（タブレット）で閲覧し、消防活動に活用します。



2 令和 7 年度当初予算額 新規 35,000 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：消防局 警防部 通信指令課
電 話：072-238-6053
ファックス：072-223-6938

介護予防「あ・し・た」プロジェクトを拡充します － 地域展開に向けたパイロット事業を開始 －

堺市では、介護予防につながる市民の主体的な行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用して、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活・口腔機能）のフレイル予防プログラムを提供する『介護予防「あ・し・た」プロジェクト』を令和元年度から実施しています。

令和 7 年度は、より多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう、これまでの「あ・し・た」プロジェクトで構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施します。

1 事業概要

地域での自律的なプログラム運営を見据えたパイロット事業として、地域拠点（2 か所程度）を設けて、これまで培ってきたノウハウを活かした魅力的な介護予防プログラム（ハンドケア教室・防災教室・コーヒー教室など）を展開します。

プログラム終了後も地域拠点で活動が継続できるよう、地域関係者向けの講座やプログラム修了生と地域の担い手とのマッチングイベント等の実施、地域関係者と協働でのプログラムの運営など、活動の担い手育成も図ります。

- 2 令和 7 年度当初予算額 38,305 千円
 拡充 （12,030 千円）

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課 電 話：072-228-8347 ファックス：072-228-8918
----------------------------	---

堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト 地域展開パイロット事業

第3期を見据えて、第1期・第2期で構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施

1期
R1～R4

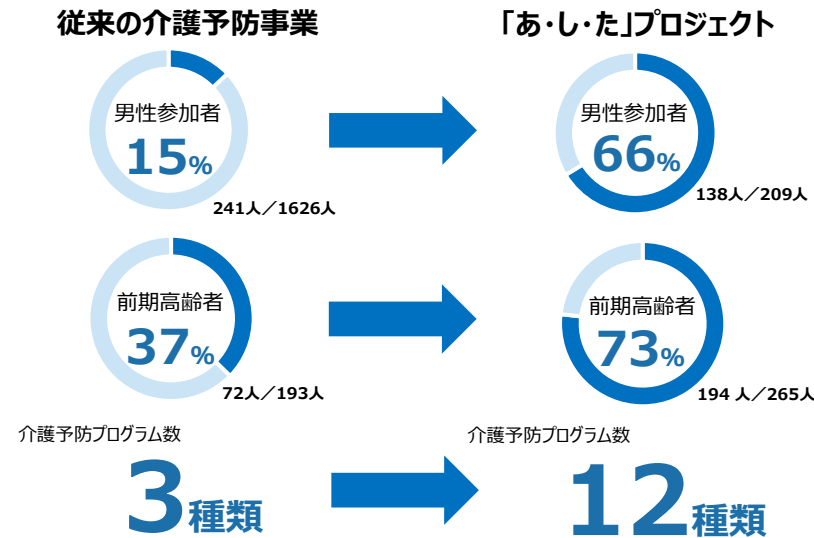
2期
R5～R7

3期
R8～

■参加者の行動変容を促す「気づき」「学び」「活躍」の好循環サイクルを形成

第1期・2期の成果

■男性・前期高齢者などの従来の無関心層をひきつける多彩なプログラムを展開



■介護予防事業の

インパクト増

- 「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを活用した介護予防事業を地域で展開
- 「気づき」「学び」「活躍」の参加人数増加
- 「活躍の場」を通じた地域住民への介護予防の普及

課題：「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを地域で活用できるよう支援し、より多くの高齢者が介護予防に取り組める仕組みが必要

課題解決に向けた取組

パイロット事業
R7

■地域主体での自主的な運営を見据えて、地域拠点を中心とした無関心層をひきつける魅力的な介護予防プログラムをパイロット事業として実施

1. 地域拠点の設置（2か所）

1 | 学びのプログラム

- 地域展開を見据えたフラッグシッププログラムを実施（※ハンドケア・コーヒー・防災教室等）

2 | 活躍のプログラム

- 地域での活動が継続できるプログラムを実施

3 | 地域拠点を活かした取組

- 市民の交流・情報交換の場
- 担い手とのマッチングの場
- 地域関係者に向けた講座の実施
- プログラム終了後の繋ぎ先、フォローアップ



2. 担い手の育成

1 | 参加者

- プログラムに参加するだけでなく、プログラムの進行や地域とのかかわりにつなげる展開を設ける

2 | 地域関係者

- 学びのフラッグシッププログラムを地域の関係者と協働で運営
- 「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを活かす関係者向けの講座
- 通いの場の担い手とのマッチング支援

将来像

- 市内全域に多様で魅力的なプログラムを実施する地域主体の「通いの場」が実現

地域で生活する障害者（児）に対する 緊急時の受付・対応機能を強化します － 自宅等へのかけつけ・移送機能を追加 －

堺市では、これまで、堺市障害者緊急時対応事業において、地域で生活する障害者を介護する方が緊急の事由により介護できなくなった場合等の対応を担っていましたが、令和 7 年度からは事業を再編し、受入れ先を地域生活支援拠点等の認定を受けた短期入所事業所（以下、拠点等短期入所事業所）とし、その箇所数を増設します。

さらに、拠点等短期入所事業所への移送が必要な場合等への対応として、自宅等に駆け付ける「堺市障害者（児）緊急時かけつけ等事業」を創設し、必要に応じて緊急時対応後の地域での生活を維持するための相談支援を行います。

また、対象者を障害支援区分 3 以上の障害者から障害支援区分 1 以上の障害者と障害児に拡充し、障害者（児）の特性に起因して生じた緊急の事態等についても対象とします。

1 事業概要

（1）緊急時の障害者（児）の受入れ先を拠点等短期入所事業所に集約

受入れ先を、市内にある短期入所事業所のうち、市が地域生活支援拠点等として認定した短期入所事業所に集約します。現在認定している事業所を含めて 7 か所の認定をめざします。

（2）かけつけ・移送機能事業

事業所※が、緊急時に自宅等に駆け付け、拠点等短期入所事業所までの移送を必要に応じて行います。

※本市と事業に関する協定を締結している法人が運営する事業所に限る

（3）相談支援機能事業

拠点等短期入所事業所やかけつけ・移送を担う事業所だけでは対応が困難なケースに対して、委託事業者がバックアップ支援を行います。

また、緊急時対応後に継続した支援が必要なケースに対してアセスメントを行い、必要なサービス受給につなげる初動的な役割を新たに担います。

2 令和 7 年度当初予算額 拡充 2,795 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害支援課
電 話：072-228-7411
ファックス：072-228-8918

がん患者のウィッグ・人工乳房等の 購入に要した費用を助成します －がん治療に伴う外見の変化に寄り添う支援－

堺市では、がん治療に伴う外見の変化により、社会参加への不安や精神的ストレス等を抱える患者に寄り添い、治療を継続しながら社会生活を送れるよう、ウィッグ、人工乳房等の補整具購入に要した費用を助成し、患者及びその家族の心理的・経済的な負担を軽減し、療養生活の質の向上を図ります。

1 事業概要

(1) 対象者

がんと診断され、治療に伴う外見の変化による補整具を必要とし、申請日時点で本市に住所を有する方

(2) 助成対象補整具及び助成上限額

区分	1	2	3
助成対象 補整具※	ウィッグ 毛付き帽子	人工乳房 その他補整用人工物	補整下着
助成上限額	30,000 円	50,000 円	20,000 円

※令和 7 年 4 月 1 日以降に購入したもの

(3) 助成回数

各区分について 1 人 1 回

(4) 申請受付

令和 7 年 6 月開始予定

2 令和 7 年度当初予算額 新規 10,465 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 健康部 健康推進課 電 話：072-222-9936 ファックス：072-228-7943
----------------------------	---

がん検診の無償化を継続実施します －受けよう！がん検診－

堺市では、がんの早期発見や早期治療を推進するため、各種がん検診の自己負担金の無償化を令和 7 年度も引き続き実施します。

1 事業概要

各種がん（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を実施します。

検診（査）名	無償化前の自己負担額	令和 7 年度の自己負担額	対象者
胃がん検診	1,000 円	無料	50 歳以上の偶数年齢
肺がん検診	200 円		40 歳以上
大腸がん検診	300 円		
子宮頸がん検診	500 円		20 歳以上の偶数年齢 （女性のみ）
乳がん検診	900 円		40 歳以上の偶数年齢 （女性のみ）
胃がんリスク検査	1,000 円		35～49 歳 （1 回のみ）
前立腺がん検査	1,000 円		50～69 歳の偶数年齢 （男性のみ）※

※前立腺がん検査は、胃、肺、大腸がん検診、又は堺市国民健康保険特定健康診査と同時実施。

2 令和 7 年度当初予算額	903,218 千円
内訳：がん検診（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	883,254 千円
胃がんリスク検査	10,838 千円
前立腺がん検査	9,126 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 健康部 健康推進課 電 話：072-222-9936 ファックス：072-228-7943
----------------------------	---

戦後 80 年を契機とした取組を実施します － 平和の灯を未来へ －

令和 7 年（2025 年）は昭和 20 年（1945 年）の終戦から 80 年を迎える節目の年です。

戦争を経験された方や被爆者の方々は高齢化が著しく、戦争の悲惨さを直接証言できる方が近い将来いなくなることから、市民の平和意識を持続的に高める必要があります。

戦後 80 年を契機として、特に次の時代を担う若い世代が「平和」を自分ごととして捉え、一年を通じて市民に「平和」を考える機会を提供し、将来に引き継ぐための取組を強化します。

1 事業概要

（1）市民への理解浸透

- ・大規模商業施設での講演会やワークショップの開催
- ・市内各所でのパネル展等を開催
- ・「戦後 80 年」をテーマとした特設ホームページの公開、広報さかいへの特集記事掲載、SNS による情報発信を通して、平和を考える機会を提供

（2）次世代への継承

- ・堺大空襲に係る次世代の語り部育成を継続し、平和の大切さに対する意識を継承するため、小学校、中学校等で講話を実施
- ・大阪府、大阪市と共同で開催する大阪戦没者追悼式において、戦争体験談の記録と伝承、平和学習や平和祈念の取組を実施

2 令和 7 年度当初予算額 5,955 千円
 拡充 (3,335 千円)

問 い 合 わ せ 先	（戦後 80 年を契機とした取組に関すること） 担 当 課：市民人権局 ダイバーシティ推進部 人権推進課 電 話：072-228-7420 ファックス：072-228-8070
	（大阪戦没者追悼式に関すること） 担 当 課：健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課 電 話：072-228-8347 ファックス：072-228-8918

都市 OS を活用したスマートシティを推進します ー 公民サービスと ID 連携 ー

堺市では、様々な行政サービスを 1 つの ID「SakaI-D」^{※1} で利用できる環境を整備するために、大阪府の都市 OS（大阪府広域データ連携基盤）である ORDEN（オルデン）に構築された「個人向け」の総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」を活用した取組を実施しています。

母子手帳アプリ「親子さかすくナビ」に続き、令和 7 年度は、「my door OSAKA」と図書館情報システム^{※2}を ID 連携させることで行政サービスにおける利便性や暮らしの質の向上をめざします。

また、SENBOKU スマートシティコンソーシアムで取り組んでいる地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」^{※3}とも ID 連携させることで、公民のサービスをシームレスにつなげ利用しやすい環境を構築します。

※1「my door OSAKA」の ID のうち、堺市民に係る ID を「SakaI-D」と呼びます。

※2 図書館情報システムは、市内の 7 図書館と 5 分館及び 3 図書施設をネットワークで結び、共通データベースを使用することで、本市が所蔵する約 197 万冊のデータについて、WEB も含めた全ての窓口からの情報をリアルタイム更新・管理している総合システムです。

※3 泉北ニュータウン地域で実証中の地域ポータルアプリで、公共や民間が行っている複数のサービスと連携し、生活に必要な情報を利用者ニーズに合わせてプッシュ通知でお知らせするアプリです。

1 事業概要

(1) 「my door OSAKA」と行政サービスとの ID 連携

■ 図書館情報システム

「SakaI-D」にて、図書館情報システムにログインできるよう認証・認可機能を拡張（拡充）

⇒ログイン後は、図書館の資料の貸出や貸出期間の確認、予約した資料の準備状況の確認、新着お知らせメールの設定等を利用することができます。

(2) 「my door OSAKA」と地域ポータルアプリとの ID 連携

■ 堺・せんぼくポケット

「SakaI-D」にて、堺・せんぼくポケットにログインできるよう認証・認可機能を拡張（拡充）

⇒ログイン後は、連携する公共や民間が行っている複数のサービスを利用することができます。

(3) デジタル通知の送付

「my door OSAKA」を活用し、妊娠 8 か月アンケートの案内や保育施設の利用調整結果等をデジタルで通知。

2 令和 7 年度当初予算額

(1) 都市 OS 活用事業

図書館情報システムとの ID 連携など 22,267 千円 （拡充 12,161 千円）

(2) SENBOKU スマートシティ構想推進事業

地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」に関する取組 9,000 千円 （拡充 6,000 千円）

問 い 合 わ せ 先	(都市 OS 活用事業に関すること) 担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当 電 話：072-228-7480 ファックス：072-222-9694
	(SENBOKU スマートシティ構想推進事業に関すること) 担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 スマートシティ担当 電 話：072-228-7530 ファックス：072-228-6824

ノーコード・ローコードツール「kintone」を全庁に導入します －アプリケーション内製による業務効率化とシステム費用低減を実現－

堺市では、プログラミングの知識がなくても使用することができるノーコード・ローコードツール「kintone」を導入し、これまで業務管理や庁内連絡に要していた時間を短縮させ、庁内業務の効率化を実現します。

また、kintoneによりアプリケーション化することで、維持管理が難しいシステムの引継ぎを容易にし安定稼働させ、加えてシステム費用の低減を図ります。

1 事業概要

業務管理やデータ作成等の業務を対象とし、進捗管理や庁内連絡等の業務プロセスをアプリケーション化することで、業務を効率化します。

また、導入によりシステムの開発や保守を職員が kintone でアプリケーション化することで、システム費用を低減します。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 40,996 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：ICT イノベーション推進室 電 話：072-228-7264 ファックス：072-228-7848
----------------------------	--

大阪・関西万博開催に伴う 波及効果の最大化に向けた取組を推進します － 万博と連携した堺の魅力発信・次代への継承 －

大阪・関西万博の開催は、大阪、関西をアピールする絶好の機会であり、国内外から多くの方が来訪することによる大きな波及効果が期待されます。

堺市ではこの好機を逃さず、堺の持つ優れたポテンシャルを活かしてその効果を確実に取り込み、堺の成長、発展につなげるため、大阪府、大阪市や周辺地域と連携しながら、万博の機運醸成、堺の魅力発信に取り組めます。

また、万博開催を通じて、こどもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組を実施します。

1 事業概要

(1) 万博会場での堺の魅力発信

本市への誘客と地域産業の活性化を図るため、茶の湯文化や伝統産業、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」など、堺の魅力を国内外へ発信する万博会場催事を実施します。

(2) こどもたちの国際感覚の醸成・未来に向けた行動につながる機会の創出

市内在住の希望する小学生及び中学生を万博会場へ招待するなど、次の時代を担う堺のこどもたちが国際社会を身近に感じ、多様な価値観や広い視野を養うことで、自ら未来を切り拓く行動につながる取組を実施します。

(3) 万博の機運醸成・堺の魅力発信

万博の機運醸成と合わせ、堺の魅力発信につながるイベントや大阪・関西万博公式キャラクター「ミyakミyak」と本市の公式 PR キャラクター「ハニワ部長」を活用したプロモーションなどを実施します。

2 令和 7 年度当初予算額 144,509 千円

拡充 (137,061 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：市長公室 政策企画部 広域連携担当
電 話：072-222-0380
ファックス：072-222-9694

市内誘客を促進するための取組を推進します －大阪・関西万博の本市への波及効果を最大化－

「堺市基本計画 2025」における 2040 年の本市の将来人口推計では、総人口が 71.3 万人まで減少するとされ、今後、定住人口が減少する中で持続可能な市政運営を進めるためには、インバウンドを含む交流人口を増加させる取組の強化が重要です。

特に、令和 7 年度は大阪・関西万博の開催年となり、国内外から多くの来訪者が見込まれることから、この絶好の機会を逃さず、万博の本市への波及効果を最大化させ、市内の活性化に繋げることをめざします。

一人でも多くの方に本市へお越しいただき、世界遺産 百舌鳥・古市古墳群をはじめとする類いまれな歴史文化、堺刃物に代表される伝統産業、千利休が大成した茶の湯文化など、本市の魅力を知り、体感していただけるよう、①優良なコンテンツの創出・磨き上げ ②市内の周遊促進 ③効果的なプロモーションの展開の 3 つの視点を重視し、積極的に市内誘客に取り組みます。

1 事業概要

(1) 優良なコンテンツの創出・磨き上げ

- ・大仙公園エリアでは、民間事業者によるガス気球運行開始をめざしており、市内の小中学生を対象とした「こども気球体験」を実施するほか、百舌鳥古墳群ビジターセンターの一部リニューアルや仁徳天皇陵古墳付近での謎解きイベントを実施します。
- ・環濠エリアでは、北部地区における歴史的建築物等を観光関連施設に活用するための整備費用を支援するほか、万博会場への海上交通発着場となる堺旧港における「乙姫の休日。」や棧橋を活用したツアー造成等の広く市内外から誘客できる取組を実施します。
- ・堺生まれの千利休が大成した茶の湯文化の取組として、大仙公園を会場に実施する茶会イベントのほか、インバウンドを含む市内外の来訪者を対象に気軽に利用できる立礼茶席をはじめ、にじり口から入る本格的な茶事まで幅広い体験コンテンツを提供します。
- ・刃物をはじめとした堺の伝統産業が体験できるオープンファクトリーや文化観光施設における企画展、事業者と連携したナイトタイムコンテンツ、桜や紅葉、相撲といった日本らしさを感じられる体験コンテンツを造成します。

(2) 市内の周遊促進

- ・万博開催期間中やアフター万博を見据えた誘致及び市内周遊の取組として、堺を目的地とした一定条件を満たす観光ツアー※及び教育旅行の経費の一部を補助することに加え、宿泊事業者へのエネルギー価格高騰支援による宿泊促進の取組を実施します。

※一定条件を満たす必要があります。

- ・万博関連の取組として、フェニーチェ堺でチェコ出身の劇作家作の公演を開催するほか、万博会場において本市

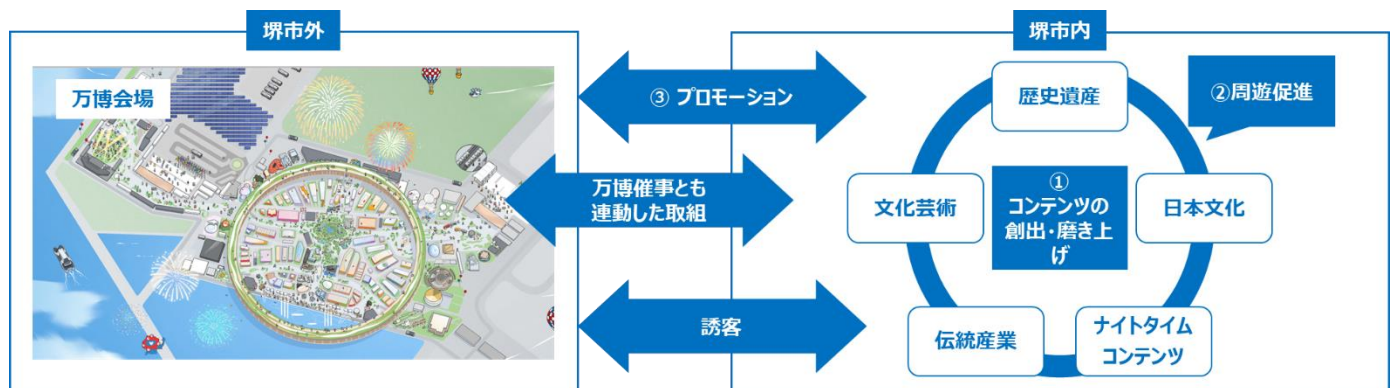
の宿泊施設等の割引特典等が抽選で当たる取組や本市と関連がある万博パビリオン等との相互誘客等の連携事業を実施します。

- ・リニューアルオープンする堺市役所 21 階展望ロビーや市内の宿泊事業者と連携した市内観光施設の PR を実施します。
- ・堺伝匠館での企画展や堺産品による誘客のほか大和川リバーサイドサイクルサインを活用した自転車観光の促進、交通事業者が販売する企画乗車券と連携した周遊促進策を実施します。

(3) 効果的なプロモーションの展開

- ・大阪観光局や関西観光本部、鉄道事業者等の観光関連団体と連携して広域的なプロモーションを実施します。
- ・バス事業者と連携して難波駅発着の万博会場への駅シャトルバス車内における PR を行うほか、万博会場において観光 PR 動画を放映します。
- ・ホテル事業者との連携により、高級ホテルのコンシェルジュと連携したインバウンド富裕層向けの PR や府内ホテルに配架される観光情報冊子による PR を実施します。
- ・ひとり旅やふたり旅など、旅行形態や嗜好に応じた観光キャンペーンを実施します。

(取組のイメージ)



2 令和 7 年度当初予算額	231,891 千円
新規	(58,534 千円)
拡充	(14,357 千円)
債務負担行為限度額 新規	(142,000 千円)

問い合わせ先	担 当 課 : 文化観光局 観光部
	電 話 : 072-228-7143
	ファックス : 072-228-8174

こども気球体験事業を実施します － 上空から古墳群の雄大さや価値を体感 －

堺市では、世界遺産である百舌鳥・古市古墳群が有する価値や魅力を幅広く来訪者や市民に伝達するための取組を推進しています。

その一環として、上空から百舌鳥古墳群や堺の街並みを眺望し、歴史的な価値や雄大さなどの魅力を体感できるよう大仙公園内で民間事業者による運行をめざしているガス気球に、本市の児童・生徒を招待することで、世界遺産を次世代に継承する機運を醸成します。

1 事業概要

地域の誇りである古墳群の価値や雄大さを体感してもらうため、市内在住の小学 3～6 年生と中学生にガス気球に搭乗できるチケットを配付します。

- 2 令和 7 年度当初予算額 新規 6,164 千円
 債務負担行為限度額 新規 (62,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光企画課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

第 27 回堺市所蔵美術作品展を開催します

－堺が誇る伝統工芸（竹工芸）＆現代アート（竹インсталレーション）－

堺市では、本市が所蔵する優れた美術作品を展示し、堺の魅力発信や美術鑑賞機会の提供、文化芸術を発信することなどを目的に、堺市所蔵美術作品展を開催しています。

第 27 回目の開催となる令和 7 年度は、国内外から高い評価を得ており、世界最大級の美術館であるメトロポリタン美術館などで作品を展示している四代田辺竹雲斎氏の作品を含む、堺が誇る竹工芸の名匠たちの作品をご紹介します。国籍や年齢を問わず高い人気を誇る現代アート作品であるインсталレーション作品の展示のほか、体験型ワークショップ等を実施し、茶の湯文化とともに発展してきた竹工芸の魅力を体感いただけます。また、文化芸術の発信を強化し、大阪・関西万博来場者等の市内への誘客を促進します。

1 事業概要

名 称：第 27 回堺市所蔵美術作品展「堺の竹工芸家たち－前田竹房斎と田辺竹雲斎－」（仮称）

開催日程：令和 7 年 9 月中旬～11 月上旬（予定）

場 所：堺市博物館（堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 大仙公園内）

堺市茶室「伸庵」（堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 大仙公園内）

展示内容：インсталレーション作品※を含めた竹工芸作品

※現代芸術における表現手法・ジャンルの一つ。鑑賞者が展示空間全体を作品として体感できる芸術

関連イベント：国内外の幅広い層を対象とした茶の湯をはじめとする体験やワークショップを実施予定。



「CONNECTION - GODAI -」

オドゥンバザル近代美術館（トルコ）2019 年

（撮影：道 忠之）

2 令和 7 年度当初予算額 拡充 8,951 千円

問い合わせ先	担 当 課：文化観光局 文化国際部 文化課 電 話：072-228-7143 ファックス：072-228-8174
--------	---

全国のこどもたちに堺の魅力を体験する機会を創出します －堺への教育旅行の誘致を推進－

堺市では、全国の児童生徒が、本市の類いまれな歴史文化である世界遺産や伝統産業の体験等を通じて堺の魅力を学び、感じて、将来再び堺を訪れてもらうきっかけとするため、教育旅行の費用の一部を補助することで本市への誘致を推進します。

1 事業概要

本市内で実施している体験学習プログラム（プログラムのうち、百舌鳥古墳群エリアや環濠エリアで実施される世界遺産（民間事業者による運行開始をめざしているガス気球搭乗を含む）、茶の湯文化、伝統産業等の体験に該当するもの）に参加する教育旅行の費用を一部補助します。

（1）対象者

教育旅行で本市の体験学習・プログラムに参加した学校もしくは手配した旅行事業者

（2）補助額

費用の 1/2（上限額：1 人あたり 1,000 円、教育旅行 1 件あたり 10 万円）

2 令和 7 年度当初予算額

債務負担行為限度額 新規 （80,000 千円）

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光企画課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

市内宿泊事業者に対し 堺市宿泊事業者エネルギー価格高騰支援金を交付します －エネルギー価格高騰支援により宿泊観光を促進－

堺市では、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内宿泊事業者の安定的な事業運営の確保及び宿泊観光の促進を目的に支援を行います。

1 事業概要

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内宿泊事業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を交付します。なお、各宿泊事業者が支援金の交付を受けるためには、市が発行する宿泊補助券を利用した宿泊の受入れが条件となります。

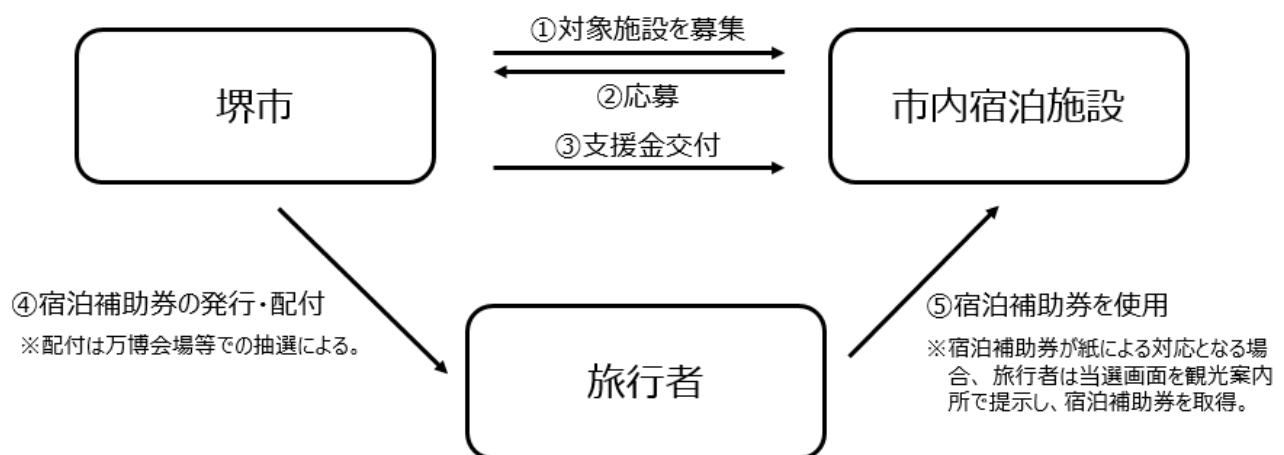
・宿泊事業者への支援金は、客室数に応じて定額で交付

（例）客室数 200 以上の施設は 200 万円

・宿泊補助券を利用した宿泊の受入れは、支援金の額の 2 割程度を想定

※宿泊補助券分の金額は宿泊事業者の負担となる。

【事業スキーム】



2 令和 7 年度当初予算額 新規 41,040 千円

問い合わせ先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光推進課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
--------	--

大阪・関西万博開催期間における 堺旧港発着の海上交通に取り組みます －堺旧港の海上交通環境整備を実施－

堺市では、堺旧港の活性化に向けて、堺旧港親水護岸における交流空間の創出を目的とした「乙姫の休日。」や海上交通社会実験など、これまで様々な取組を推進してきました。

大阪・関西万博開催と合わせ、2025年春には大浜北町市有地活用事業によるホテル等の開業や歩行者デッキ等が全面供用されるなど、堺旧港の認知度向上や賑わい・交流の場を創出する絶好の機会であることから、堺旧港の海上交通環境整備を大阪港湾局と共同実施します。

1 事業概要

大阪・関西万博開催期間における堺旧港発着の海上交通に必要なとなる棧橋の設置、安全管理等を大阪港湾局と共同実施します。



令和 6 年度海上交通社会実験実施状況



棧橋設置場所

2 令和 7 年度当初予算額 15,000 千円

問い合わせ先	担 当 課：建築都市局 都心未来創造部 バイエリア推進担当 電 話：072-228-8033 ファックス：072-228-8034
--------	--

公式アンバサダーと連携した 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」PR 活動を実施します －開催に向けた活動を強化－

ワールドマスタースゲームズ 2027 関西が、令和 9 年 5 月 14 日（金）～30 日（日）にかけて開催され、堺市を含む 13 府県政令市で 35 競技 59 種目が実施されます。本大会は概ね 30 歳以上のスポーツ愛好者であれば全ての人に参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会で、堺市内ではサッカー・フットサル競技を J-GREEN 堺で開催します。

堺市では、全ての住民がスポーツ、国際交流を身近に感じ、気軽に参加できる機会を創出するなど活気と魅力にあふれる大会実現のため、大会開催に向けた準備のほか、堺市実行委員会公式アンバサダーの阪口夢穂氏と連携するなど、認知度の向上と参加者獲得に向けた PR 活動を実施します。

1 事業概要

- （1）大会組織委員会と連携し、大会開催に向けて準備を進めます。
- （2）大会認知度の向上と参加者獲得に向け、堺市実行委員会公式アンバサダーと連携した PR 活動を実施します。

（取組例）

- ・堺市実行委員会公式アンバサダー阪口夢穂氏（元サッカー日本女子代表）による大会 PR
- ・市内外のスポーツ大会で PR ブースを出展
- ・各種イベントと連携した体験会等の市民参加型イベントを開催 等

2 令和 7 年度当初予算額 新規 3,363 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 スポーツ部 スポーツ推進課 電 話：072-228-7437 ファックス：072-228-7454
----------------------------	---

堺ゆかりのプロスポーツチームとの連携事業を推進します －チーム×企業×堺市によるスポーツ機会の創出－

堺市では、生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現のため、本市を拠点として活動するプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を実施します。

同取組では企業版ふるさと納税を活用し、チームと企業、堺市が力を合わせスポーツの力を通じて、こどもの夢を育み、地域の賑わい創出やスポーツ人口の裾野拡大をめざします。

1 事業概要

事業に賛同する市外企業から企業版ふるさと納税を募集し、堺市を拠点とするプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を実施します。

（取組例）

- ・堺ゆかりの有名アスリートによる、子ども向けスポーツ教室や交流イベントの開催
- ・市内で開催するホームゲームへの市民招待企画
- ・堺ゆかりのプロスポーツチームと連携した啓発グッズの作成、配布
- ・市内で開催するホームゲームや各種大会（堺市民オリンピック等）と連動した市民参加型イベントの開催 等

2 令和 7 年度当初予算額 新規 1,000 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：文化観光局 スポーツ部 スポーツ推進課
電 話：072-228-7437
ファックス：072-228-7454

堺ゆかりのプロスポーツチームとの連携事業（新規）



○趣旨・目的

生涯にわたるスポーティライフの実現をめざし、堺市を拠点として活動するプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を行うことで、こどもの夢を育み、スポーツの魅力で賑わいを創出し、スポーツ人口の裾野を拡大することを目的とする。チームと企業、堺市が力を合わせて、新たなスポーツ機会の提供等を行うことにより、市民のスポーツに対する関心の向上や市内スポーツ人口の増加といった課題を解決する。

※連携チーム一例



BLAZERS
SAKAI WAKAYAMA KITAKYUSHU

日本製鉄堺ブレイザーズ



セレッソ大阪



©ORIX Buffaloes

オリックス・バファローズ

GAN >>> TRIGGER

ガントリガー（BMX）

○事業概要

事業に賛同する市外企業から企業版ふるさと納税を募集し、堺市を拠点とするプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を実施する。

（取組例）

- ・堺ゆかりのアスリート選手による、子ども向けスポーツ教室や交流イベントの開催
- ・ホームゲームへの市民招待企画や堺ゆかりのプロスポーツチームと連携した啓発グッズの作成 等
- ・ホームゲームや各種大会と連動した体験会等の市民参加型イベントの開催 等

事業費：1,000千円（寄付目標額）

内 訳：謝礼金：600千円、会場借上げ料：300千円、消耗品費等：100千円

（仮称）堺ミュージアム基本構想（案）を策定します － 堺の類いまれな歴史文化を発信し、未来へ継承 －

堺市では、「堺・世界遺産魅力創造ロードマップ」（令和 2 年 3 月策定）において、大仙公園周辺エリアの将来像の実現に向けたコンセプトを「百舌鳥古墳群の保全・継承と世界遺産の価値や魅力を発信するエリア」、「国内外の多くの来訪者にとって魅力ある、おもてなし環境の整ったエリア」、「民間の経営感覚を活かしたエリア運営」としており、その実現に向けた方策の一つとして「（仮称）堺ミュージアムの整備」を位置付けています。

これまで庁内で検討を進めている（仮称）堺ミュージアム基本構想素案を踏まえ、令和 7 年度には、幅広い観点からの外部有識者の助言を得て、先進事例や最新の研究内容も加味し、基本構想（案）を策定します。

1 事業概要

（1）懇話会の設置

（仮称）堺ミュージアムの基本構想策定に向けて、新施設のあり方、展示手法、誘客等についての意見聴取をする懇話会を立ち上げます。（開催予定回数：4 回）

（2）（仮称）堺ミュージアム基本構想（案）の策定

懇話会からの助言や先進事例等を踏まえ、基本構想（案）をとりまとめます。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 1,628 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 歴史遺産活用部 博物館 学芸課 電 話：072-245-6201 ファックス：072-245-6263
----------------------------	---

産業に創造や革新をもたらす 企業投資の誘導と都市拠点強化します －堺市イノベーション投資促進条例を一部改正－

堺市では、市内への企業投資をより一層誘導するため、企業投資に対し固定資産税等の市税の軽減を行う「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正します。脱炭素社会の実現に向けた革新的技術や脱炭素エネルギー供給拠点、中長期的な成長が見込まれる特定重要物資や技術分野に関する研究開発機能等の企業投資の誘導や、各都市拠点の特性に応じた業務機能の集積を図ります。本条例と既存の補助制度等により、本市産業の持続的な発展をめざします。

1 事業概要

- (1) 企業投資に対し固定資産税等の市税軽減を行う「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正
 - ・産業部門の脱炭素につながる脱炭素エネルギー供給拠点を新たに対象に追加し、重点的に誘導
 - ・中長期的な成長が見込まれる特定重要物資・技術に関する投資の誘導を重点化
 - ・既存事業所の再投資を促進するため、既存建物の活用など建物整備を伴わない投資を対象に追加
 - ・中百舌鳥地域のエリアを拡張し、産業支援機関等と連携して先進的な事業を創出する事業者の誘導を重点化
 - ・泉ヶ丘地域において、次世代ヘルスケアに加えスマートシティ構想に資する事業（ICT、環境エネルギー、次世代輸送等）を行う事業所の誘導を重点化
- (2) 脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術に関する研究開発拠点や生産拠点等の整備、CO₂ の大幅削減や再利用等に係る設備投資に対して費用を補助
- (3) 本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資、中小企業の成長産業分野に関する投資に対して費用を補助
- (4) スタートアップ・ベンチャー企業の集積が進む中百舌鳥など都市エリアの特性に応じたオフィス整備及びオフィス賃料の費用を補助

2 令和 7 年度当初予算額 351,792 千円
債務負担行為限度額 (950,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	((1) (2) (3) に関すること) 担 当 課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816
	((4) に関すること) 担 当 課：産業振興局 産業戦略部 中百舌鳥イノベーション創出拠点担当 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816

企業投資促進と都市拠点強化制度の概要

基幹産業の更なる発展

グリーンイノベーション投資促進補助金

革新的な脱炭素技術等の投資を誘導

【要件】対象事業の補助対象経費10億円以上

【優遇措置】

・建物の5%（上限2億円）及び償却資産の2%（上限1億円）

企業成長促進補助金

本社機能や研究開発施設、成長産業分野の投資経費を一部補助し、産業集積の高度化を促進

＜成長産業分野（製造業を営む中小企業）＞

【要件】投資額5千万円以上（研究開発施設は1千万円以上）

【優遇措置】生産工場の5%・研究開発施設の15%（上限1億円）

＜研究開発施設（製造業）＞

【要件】投資額10億円以上（中小企業は1千万円以上）

【優遇措置】建物等取得費の5%（中小企業は10%）（上限1億円）

＜本社機能（JR阪和線以西の区域が対象）＞

【要件】投資額2千万円以上（中小企業は1千万円以上）

【優遇措置】建物等取得費の5%（中小企業は10%）（上限1億円）

（※別途市内新規雇用に対する補助あり）

イノベーション投資促進条例（工業適地）

* 下線部：改正点

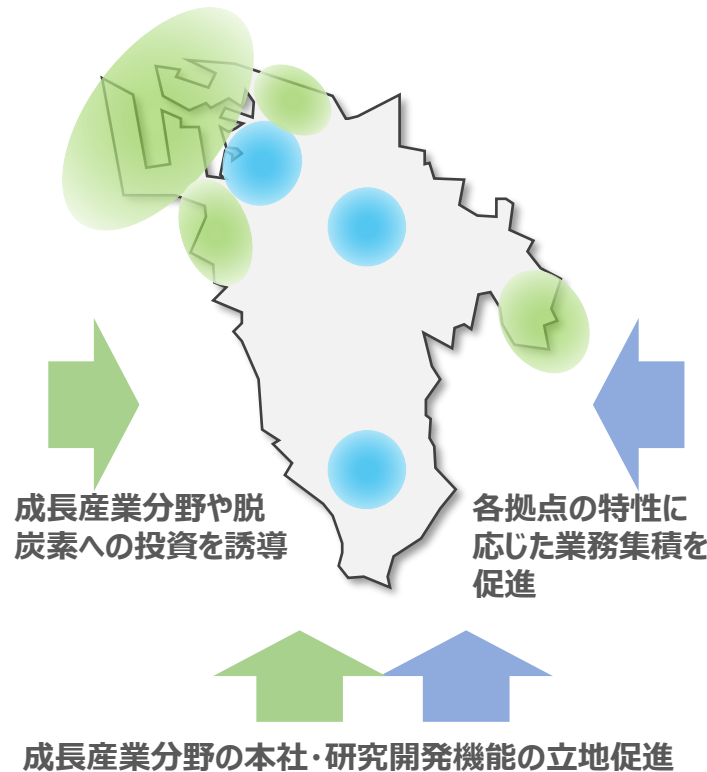
工業適地において、工場、研究所、高度物流施設、脱炭素エネルギー供給拠点等に関する投資を誘導
成長産業分野や特定重要物資・技術、脱炭素エネルギー供給拠点へのインセンティブを強化

【要件】投資額10億円以上（中小企業は1億円以上）

【優遇措置】固定資産税、都市計画税、事業所税を1/2*軽減（最長5年間）

※・成長産業分野や特定重要物資・技術の本社移転・研究所整備、脱炭素エネルギー供給拠点は2/3

・家屋整備を伴わない場合は1/3



都市拠点の強化

業務系機能補助金（賃料等の補助）

＜都心エリア産業拠点強化補助＞

都心地域において、オフィスビルへ入居する企業の賃料の一部を補助

＜次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助＞

泉ヶ丘地域において、オフィスビルへ入居する企業（次世代ヘルスケア関連）の賃料の一部を補助

＜中百舌鳥地域スタートアップ・ベンチャー等支援補助＞

中百舌鳥地域において、オフィスビルへ入居するICT関連企業やスタートアップ等の賃料の一部、フレキシブルオフィスやスモールオフィスの開設費の一部を補助

賃貸オフィスビル整備促進補助金（一定規模以上の建物整備の補助）

都心地域、中百舌鳥地域、泉ヶ丘地域において、賃貸オフィスビルの建設（新築・建替）費用の一部を補助

【要件】・建物の延床面積3,000㎡以上（都心）又は1,500㎡以上（中百舌鳥・泉ヶ丘）

・賃貸オフィス部分の延床面積が建物全体の1/2以上

・1階層当たりの床面積が300㎡以上

【優遇措置】建物等（賃貸オフィス部分のみ）取得経費の10%補助（上限2億円）

イノベーション投資促進条例（都市拠点）

* 下線部：改正点

都心地域、中百舌鳥地域（エリア拡張）、泉ヶ丘地域において、企業の中核的機能を有する事業所（本社、研究所、事務所（自社ビル））の立地を誘導

【要件】投資額10億円以上（本社・研究所は1億円以上、特定の事業については2億円以上）

【優遇措置】固定資産税、都市計画税、事業所税を1/2*軽減（最長5年間）

※・中百舌鳥地域のICT関連、泉ヶ丘地域の次世代ヘルスケア関連事業所は3/4

・中百舌鳥地域で産業支援機関等と連携して先進的事業を創出しようとする事業者、都心地域の成長産業分野関連、泉ヶ丘地域のスマートシティ関連（ICT・環境エネルギー等）関連事業所は2/3

市内中小企業の DX 推進をサポートします － 生産性向上を支援 －

堺市では、中小企業単独では難しい DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践に向けて専門家が支援するプログラムの新設や、新製品・新技術等の開発費支援の拡充、DX 推進に向けた社内人材育成支援の継続等により、市内中小企業の生産性向上を支援します。

1 事業概要

（1）堺市 DX 新規事業創出業務（新規）

市内企業の生産性向上を目的に、デジタル技術を活用した新規事業の創出やビジネス変革等を意味する DX の実践を、専門家の伴走支援やワークショップ等によりサポートします。

（2）堺市新事業チャレンジ支援補助金（拡充）

市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、大学との事業連携による取組や大阪・関西万博を契機とした国内外への発信をめざす取組など、新たな製品、サービスの開発へチャレンジする費用を補助します。

（3）堺市中小企業 DX リスキング補助金

市内企業が DX の取組を実践することのできる社内人材を育成するために社員に対して実施する研修等に要する費用の一部を補助します。

2 令和 7 年度当初予算額

（1）堺市 DX 新規事業創出業務	新規	9,670 千円
（2）堺市新事業チャレンジ支援補助金		18,000 千円
	拡充	（6,000 千円）
（3）堺市中小企業 DX リスキング補助金		2,000 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：産業振興局 産業戦略部 地域産業課
電 話：072-228-7534
ファックス：072-228-8816

中小企業の先端設備等導入に対する支援を実施します

－エネルギー高騰・人手不足等への対応、生産性向上を通じた賃上げを支援－

堺市では、エネルギー価格の高騰や人手不足等に対応し、労働生産性の向上を通じた賃上げ環境の整備につなげるため、省力化や合理化等を目的とした先端設備等の導入を行う市内中小企業に対し、設備取得費の一部を補助します。

1 事業概要

- (1) 中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を受けた市内中小企業に対し、対象となる先端設備等の取得費の一部を補助します。
 - (2) 対象設備に係る固定資産税を一定期間軽減する特例措置や、融資保証枠の拡大などの支援を実施します。補助金、税制、融資の支援策をセットで提供することで、市内中小企業の設備投資を促進し、労働生産性向上による経営基盤の強化を支援します。
- (補助内容) 先端設備等の取得費の 10%を補助（補助上限 300 万円）

2 令和 7 年度当初予算額 83,673 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816
----------------------------	--

求職者のデジタルスキル向上を支援します － オンラインで IT パスポート試験対策講座を開講 －

堺市では、多様な人材の活躍・市内企業の人手不足解消に向け、さかい JOB ステーションやキャリアナビさかい等による求職者支援を行っています。物価高騰・人手不足の中、企業のデジタル化等による生産性向上は喫緊の課題であることから、これまでの取組に加えて求職者のデジタルスキル向上に向けた講座を開講します。

同講座では、さかい JOB ステーションやキャリアナビさかいと連携し、受講者に対して市内企業への就職支援を一体的に行うことで、雇用の維持拡大や市内企業の DX 推進を図ります。

1 事業概要

求職者のデジタルスキル向上に向け、さかい JOB ステーション※¹ 及びキャリアナビさかい※² の会員を対象に、IT パスポート※³ 試験対策講座を開講します。受講にあたっては、好きな時間に学習できるようオンライン（e-ラーニング）で開講し、多くの方が学ぶことができる環境を提供します。

また、受講者に対して、両機関による就職相談・企業との人材マッチング等の支援を行い、一体的に就職支援を実施します。

※1 若年者と全年齢の女性、デジタルスキルを有する方を対象に行う個別相談やセミナー等の就職支援と、企業 PR や求職者との交流会の開催等による市内企業への人材確保支援を行っています。

※2 未就労女性や非正規で働く方を対象に平日夜間や休日も行う個別相談と、専用求人による職業紹介等の就職・転職支援、専用求人の受付等による市内企業への人材確保支援を行っています。

※3 IT に関する基礎的な知識が証明できる国家資格です。また、IT の基礎知識だけでなく経営全般・マネジメント等社会人として必要な知識も含まれており、多くの企業や学校で人材育成に幅広く活用されています。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 4,041 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課 電 話：072-228-7404 フ ァ ッ ク ス：072-228-8816
----------------------------	---

「働きやすさ」も「働きがい」もある職場形成を支援します － 女性活躍推進の取組を強化－

堺市では、女性活躍に向けた課題にアプローチすることで、全ての人が自分らしく働き続けられる社会の実現をめざしています。

柔軟な勤務時間の設定やテレワーク、短時間正社員制度の導入、長時間労働を前提とした働き方の見直し等を進める企業の取組の支援や育休取得・家事育児参画を促進し、働きやすく働きがいのある職場環境の形成を図ります。

1 事業概要

(1) 女性活躍ハンズオン支援（新規）

女性の採用や定着を進めたい企業に社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家等を派遣し、柔軟な働き方が可能な勤務制度の導入支援等、企業がそれぞれに必要な職場環境の形成や職場風土の醸成を支援

(2) 育休取得・家事育児参画促進（新規）

妊娠初期の家族等を主な対象に、子育てに対する不安の解消や「取るだけ育休」「取られ育休」を防ぐなど共育てを応援することを目的に育休取得・家事育児参画促進セミナーを実施

(3) さかい「働コミ」Company 登録企業等の支援

登録企業の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に係る取組の情報発信

民間事業者との協定に基づき、働く女性の健康課題への理解促進や金融リテラシー向上に関する出張セミナーを実施

日本政策金融公庫と連携し、融資において特別利率を適用する金融支援を登録企業に対し実施

2 令和 7 年度当初予算額 4,851 千円

新規 (4,448 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市民人権局 ダイバーシティ推進部
	ダイバーシティ企画課（女性活躍推進担当）
	電 話：072-228-7408
	ファックス：072-228-8070

カーボンニュートラルの早期達成のため 「脱炭素先行地域」の取組を推進します －堺エネルギー地産地消プロジェクト－

堺市では、国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき、国の交付金を活用して、公共施設や住宅の省エネ化・創エネ化及び再生可能エネルギー電気の供給を進め、2030 年度までに対象エリア内の CO2 排出の実質ゼロ^{※1}の実現をめざしています。

その取組として、市内の遠隔地から本庁舎等の公共施設に再生可能エネルギー電力等を供給するオフサイト PPA^{※2}を民間事業者と連携して進めます。また、泉北ニュータウンエリアでは、開発される住宅地全体でのエネルギー消費量が実質ゼロとなる「ゼロエネルギータウン」の創出等を進めます。さらに、都心エリアでは、本庁舎の ZEB^{※3}化やエリア内の小学校及び中学校の照明 LED 化を進めます。

※1 民生部門の電力使用に伴う CO2 排出量をゼロにすること。

※2 オフサイト・パワー・パッチェイス・アグリーメント。遠隔地に再生可能エネルギー等の発電設備を設置し、需要施設へ電力等を供給する仕組みのこと。

※3 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。高断熱・高効率設備の導入等によりエネルギー使用を大幅に抑えたビルのこと。

1 事業概要

(1) オフサイト PPA 事業

民間施設の屋根に太陽光発電設備を設置し、その余剰電力を公共施設に供給する事業者への補助を実施します。令和 7 年度から対象要件を拡充し、設備の設置方式を自己所有やリース方式も対象とします。

(2) ゼロエネルギータウンの創出

府営竹城台第 3 住宅活用地において「次世代 ZEH+^{※4}」以上等の条件を満たす住宅の建築事業者等へ補助を実施します。

※4 『ZEH』以上に省エネルギー性能が高く、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大をめざした住宅のこと。

(3) 本庁舎 ZEB 化改修（本館・高層館）

老朽化した空調熱源設備や照明の高効率機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入等を ESCO 事業により実施します（令和 7 年度～9 年度）。既存の庁舎改修としては全国最大となります。

(4) 小学校及び中学校 3 校の照明 LED 化

エリア内の熊野小学校、市小学校、殿馬場中学校で照明 LED 化を実施します。

2 令和 7 年度当初予算額

- | | |
|---------------------------|----------------|
| (1) オフサイト PPA 事業 | 254,000 千円 |
| 債務負担行為限度額 拡充 | (249,000 千円) |
| (2) ゼロエネルギータウンの創出 | 31,275 千円 |
| 債務負担行為限度額 | (547,000 千円) |
| (3) 本庁舎 ZEB 化改修 | 618,761 千円 |
| 債務負担行為限度額 | (1,698,000 千円) |
| (4) 小学校及び中学校 3 校の照明 LED 化 | 117,094 千円 |

問 い 合 わ せ 先	(オフサイト PPA 事業、ゼロエネルギータウンの創出に関すること) 担 当 課：環境局 カーボンニュートラル推進部 脱炭素先行地域推進室 電 話：072-340-2095 ファックス：072-228-7063
	(本庁舎 ZEB 化改修に関すること) 担 当 課：総務局 行政部 総務課 電 話：072-228-7010 ファックス：072-222-0536
	(都心エリア内の小学校及び中学校の照明 LED 化に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487

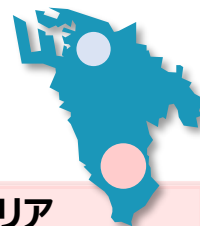
堺エネルギー地産地消プロジェクト（令和7年度当初予算関連）

脱炭素先行地域として、都心エリアと泉北 NT エリアでの CO₂ 排出の実質ゼロ※を実現
※民生部門の電力使用に伴う CO₂ 排出量をゼロにすること

＜主な取組＞

国交付金を活用した省エネ・創エネと再エネ電力供給の取組により

- ・公共施設（総延床面積 14 万 m²）を脱炭素化
- ・泉北ニュータウンにおいて「ゼロエネルギータウン」を創出



都心エリア —公共施設の脱炭素化—

公共施設の省エネ・創エネ

省エネ

- ・本庁舎を ZEB 化改修
- ・3 小・中学校照明 LED 化

創エネ

- ・屋上に太陽光パネルを設置



泉北ニュータウンエリア —ゼロエネルギータウンの創出等—

住宅の省エネ・創エネ

新規に開発される市の指定する住宅エリアに
次世代 ZEH+ 以上、ZEH-M 以上の住宅を導入



次世代
ZEH+
以上



ZEH-M
Oriented
以上

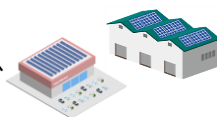
公共施設の省エネ

泉ヶ丘駅周辺の公共施設の省エネ改修等

オフサイトエリア —市内産再エネ電力の供給—

オフサイト PPA 事業

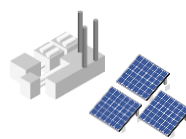
民間施設に太陽光発電設備を新設し、
余剰電力を公共施設に供給



（仮称）エネルギー地産地消スキームの構築

市内の既存再エネ電源も
活用したエネルギーの地産
地消の仕組みを構築

既存再エネ電源



都心エリア 公共施設の省エネ・創エネ

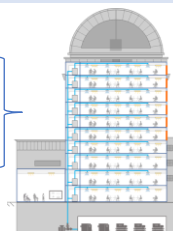
—都心エリア公共施設の CO₂ 排出量を最大限削減—

○本庁舎 ZEB 化改修（ESCO 事業）

R7 年度予算額 618,761 千円（うち国交付金 288,936 千円）
債務負担行為限度額（R7～R24） 1,698,000 千円
（うち国交付金 893,900 千円）

- ・老朽化した設備の高効率化やエネルギーマネジメントにより
40%省エネ「ZEB Oriented」をめざす
- ・令和9年度までに本庁舎（本館、高層館）を ESCO 事業により改修

照明の LED 化
省エネルギー制御
空調熱源高効率化



（延床面積約 76,000m²）
既設庁舎として全国最大！

CO₂ 排出削減効果：1,368 t-CO₂/年

○エリア内の 3 小・中学校で照明を LED 化

R7 年度予算額 新規 117,094 千円
（うち国交付金 79,268 千円）

CO₂ 排出削減効果：39t-CO₂/年

○太陽光発電設備設置（R6 年度設置済）

フェニーチェ界、さかい利晶の杜、公用車駐車場棟

CO₂ 排出削減効果：94t-CO₂/年

泉北ニュータウンエリア 泉ヶ丘駅周辺の公共施設の省エネ改修等

○エリア内の 3 公共施設で省エネ改修等を実施（R8 年度以降実施予定）

ビッグバン、泉ヶ丘市民センター、南部地域整備事務所

CO₂ 排出削減効果：183t-CO₂/年

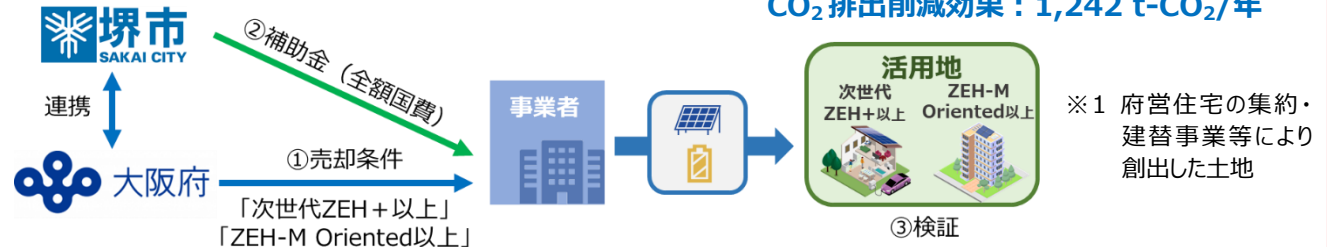
泉北ニュータウンエリア ゼロエネルギータウンの創出

—住宅からの CO₂ 排出を実質ゼロに—

○次世代 ZEH+、ZEH-M 導入補助

R7 年度予算 31,275 千円（全額国交付金）
債務負担行為限度額（R7～R10）547,000 千円（全額国交付金）

- ・府営住宅活用地※¹で新規に開発される住宅エリアにおいて、次世代 ZEH+以上、ZEH-M Oriented 以上の仕様とし、集合住宅では再エネ電力等を導入し、「ゼロエネルギータウン」を創出
- ・令和 6 年度、大阪府が子育て世帯向けの住宅地形成に加え、脱炭素の取組を条件として、府営竹城台第 3 住宅活用地の売却公募を実施
- ・本市がゼロエネルギータウン創出事業者等による住宅・設備導入への補助を実施



オフサイトエリア 再エネ電力供給

—市内遠隔地から再エネ電力を供給し、公共施設を脱炭素化—

○オフサイト PPA 事業

R7 年度予算 254,000 千円（全額国交付金）（1.6MW 相当分）
債務負担行為限度額（R7～R8） 拡充 249,000 千円（全額国交付金）（1.6MW 相当分）

- ・民間施設に太陽光発電設備を新設し、余剰電力を両エリアの公共施設に供給
- 目標余剰電力量 8,000MWh/年（容量 7MW 相当）

- ・屋根設置なので自然環境に負荷を与えずに再エネ拡大
- ・公共施設に加え市内民間施設の再エネ 100%化を推進

【事業スキーム】



【公共施設供給分】

CO₂ 排出削減効果：3,792 t-CO₂/年

【民間事業者自家消費分】

CO₂ 排出削減効果：5,685 t-CO₂/年

プロジェクト全体の CO₂ 削減効果（令和 7 年度当初予算は太字下線部分の事業） 単位：t-CO₂/年

エリア	CO ₂ 排出量 ^{※1} (現状)	プロジェクトの効果 ^{※2}	CO ₂ 排出量 (実施後)
都心エリア (公共施設)	4,605	<u>ZEB化改修▲ 1,368</u> <u>3小・中学校照明LED化▲ 39</u> 太陽光発電設備設置▲ 94 <u>再エネ電力供給▲ 3,499</u>	0
泉北 ニュータウン エリア	476	公共施設省エネ改修▲ 183 再エネ電力供給▲ 293	0
	1,073 (BAU)	<u>ゼロエネルギータウンの創出▲ 1,242</u>	0
オフサイトエリア (民間施設)	— ^{※3}	<u>民間事業者自家消費分▲ 5,685</u>	0

BAU・・・何も対策せずに一般的な住宅エリアが創出された場合の排出量

※1 民生部門の電力使用に伴う CO₂ 排出量

※2 需要側の最大需要電力に合わせ再エネ設備容量を設定する関係上、CO₂ 削減効果の合計は CO₂ 排出量を上回ることになるが、その分は他の公共施設等に充当予定

※3 プロジェクトに参画する事業者が全て決まり次第確定

堺東エリアの魅力向上と活性化に取り組みます － 堺東駅街区の更新に向けた検討 －

堺市では、令和 5 年 5 月に策定した「堺都心未来創造ビジョン」に示す堺東エリアの将来像の実現に向け、訪れる・働く・住むなど、多様な目的の人々が集い・交流する魅力的な都市空間の形成や、公共空間を活用した交流・滞在を促す居心地の良い、人中心の空間の形成に公民連携のもと取り組みます。

1 事業概要

南海高野線の連続立体交差化を見据え、令和 6 年 7 月にとりまとめた「堺東エリアの市街地整備に向けた基本的な考え方」に示す堺の顔としてシンボル性のある堺東駅街区の実現に向け、整備の方向性や備えるべき機能、必要な空間の配置等を検討します。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 9,790 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都心未来創造部 都心活性化担当 電 話：072-228-7514 ファックス：072-228-8034
----------------------------	---

SMI 都心ライン・SMI 美原ライン実証実験を実施します －SMI プロジェクトを推進－

堺市では、堺都心部における便利・快適な移動環境の構築や堺都心部と市域東部を結ぶ東西交通問題の改善、脱炭素への寄与などをめざし、SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクトに取り組んでいます。

令和 7 年度は、SMI 都心ラインの実現に向けた実証実験や、SMI 美原ラインの本格運行に向けた検討及び実証実験に取り組みます。

1 事業概要

- （1）SMI 都心ラインの実現に向け、自動運転の走行及び正着に関する実証実験に加え、停留所における滞留空間の創出や情報発信に係る実証実験を実施します。
- （2）SMI 都心ラインの自動運転車両走行時の円滑な実走行につなげるため、実空間では再現が困難な事象を 3D シミュレーション上で検証します。
- （3）SMI 美原ラインについて、過年度の実験結果を踏まえ、本格運行に関する検討や実証実験を実施します。

2 令和 7 年度当初予算額 281,883 千円
拡充 (37,657 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都心未来創造部
	SMI プロジェクト推進担当
	電 話：072-340-0417
	ファックス：072-228-8034

公共交通の利用促進を図ります －チケットのデジタル化と万博期間限定の割引を実施－

堺市では、人口減少やコロナ禍における新しい生活様式の定着に伴う通勤・通学利用の減少や深刻化する担い手不足に加えて、燃料費や電力価格高騰等による運行コストの増大を受け、厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し支援を実施します。

阪堺電車及び南海バスが発行する「堺おもてなしチケット」のデジタル化及び大阪・関西万博（以下、万博）期間中における割引販売を支援することで、公共交通の利用促進と、万博期間中における本市への誘客及び市内周遊を図ります。

1 事業概要

現在は紙チケットとして販売している「堺おもてなしチケット」のデジタル化及び万博期間中の割引販売等の費用に対する支援を実施します。

販売価格や販売方法等は、交通事業者との調整が整い次第、お知らせします。

2 令和 7 年度当初予算額 拡充 14,735 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 交通部 交通政策担当 電 話：072-228-7756 ファックス：072-228-8468
----------------------------	--

路面電車の活性化を図ります

－ 阪堺線の利便性及び安全性の向上や利用者の拡大に係る検討を実施 －

堺市では、これまで、軌道施設の改修や施設の高度化等に要する経費を補助するなど阪堺線の活性化に取り組んできました。

人口減少やコロナ禍における新しい生活様式の定着に伴う利用者の減少に加えて、燃料費や電力価格高騰等による運行コストの増大を受け、交通事業者が厳しい経営状況にある中、阪堺線の利便性及び安全性の向上、利用者の拡大に係る検討を実施します。

1 事業概要

交通モード間の連携や阪堺線停留場環境の向上などの利便性の向上及びバリアフリー整備の推進などの安全性の向上、情報発信などによる利用者の拡大に係る検討を実施し、阪堺線の活用による利用者の面的な移動環境の向上を図ります。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 15,000 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 交通部 交通政策担当 電 話：072-228-7756 ファックス：072-228-8468
----------------------------	--

問 い 合 わ せ 先	(当事業に関すること)
	担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 スマートシティ担当
	電 話：072-228-7530
	ファックス：072-228-6824
	(スマートシティ全体の取組に関すること)
	担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当
	電 話：072-228-7480
	ファックス：072-222-9694

泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度利用者に対し リフォーム費用の一部を補助します －戸建て中古住宅を活用した若年・子育て世代の移住促進－

堺市では、一般社団法人移住・住みかえ支援機構（以下、JTI）と連携して実施する「泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度」を活用し、自宅を貸し出す際にリフォームされた方へ費用の一部を補助します。

今回の取組は、泉北ニュータウン内にある戸建て住宅を所有者の新たなライフステージの資産として活用していただき、泉北ニュータウンへの移住を検討する若年・子育て世代への移住チャレンジや、将来の定住促進を目的に実施します。

1 事業概要

JTI と連携し、現在 JTI が行っている「マイホーム借上げ制度」に若年・子育て世代の移住促進の内容を追加した「泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度」を実施します。

同制度を利用して、最低 6 年間、若年・子育て世代に貸し出していただくことを条件に、対象賃貸物件のリフォーム費用として最大 50 万円を新制度利用者に補助します。

【既存のマイホーム借上げ制度概要】

- ・JTI が戸建て中古住宅を借上げ、制度を利用する建物所有者（以下、制度利用者）の代わりに賃貸管理を実施
- ・入居者は JTI と定期借家契約を締結（家賃は JTI へ支払）
- ・JTI は制度利用者に物件の借上げ家賃を支払
- ・1 人目の入居者が転居した場合、次の入居者が決まるまでの間、制度利用者に対し一定の賃料を JTI が保証

【既存の制度に今回、追加する新たな条件等】

（新たに追加する条件）

移住を促進するため最低 6 年間は、若年・子育て世代に貸し出しすること。

（若年・子育て世代の要件）

若年夫婦世帯：入居申込日現在において、世帯主と配偶者の満年齢の和が 80 歳以下である世帯（入居予定日までに入籍する場合も含む。）。

子 育 て 世 帯：入居申込日現在において、世帯主又は配偶者が義務教育修了以前の子を扶養し、同居している世帯。

若年単身世帯：入居申込日現在において、世帯主が 39 歳以下の者で、専ら学生を身分としておらず、勤労している又は勤労する意欲を持っている独身の単身世帯。

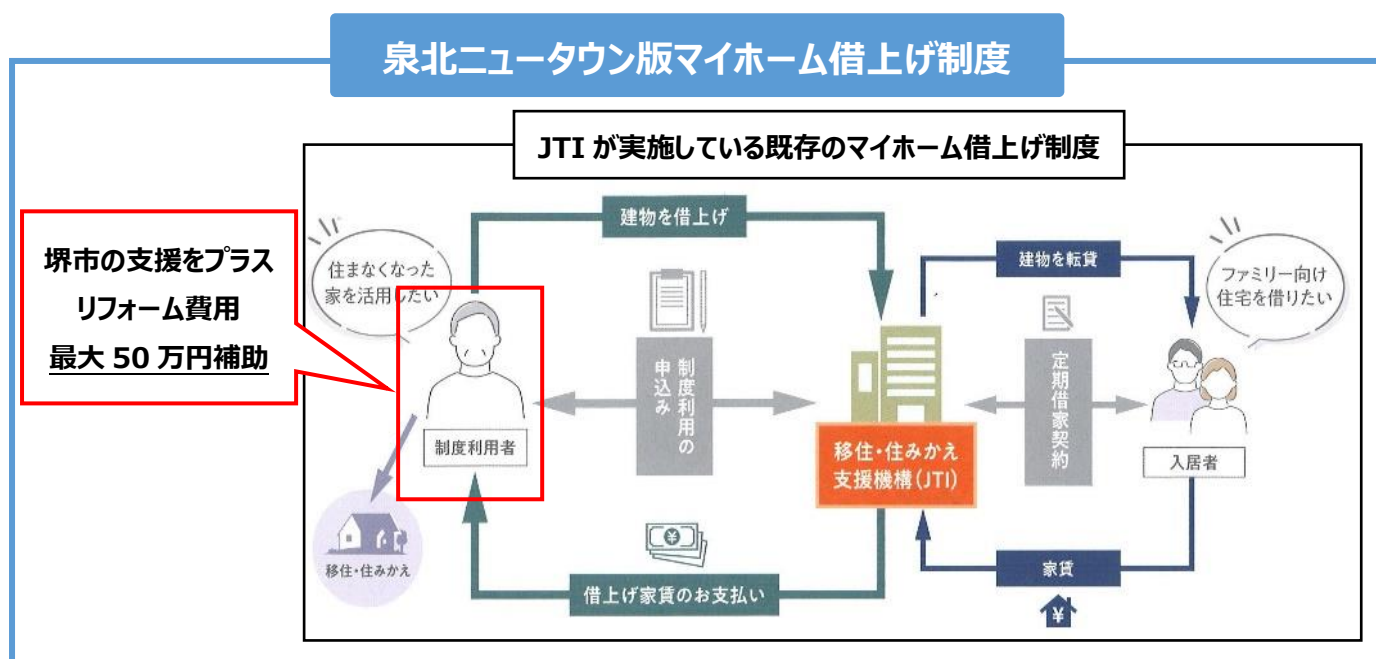
(補助内容)

補助金額は、予算の範囲内で補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）に 2 分の 1 を乗じた額（千円未満を切り捨てた額）。ただし、補助上限額は 50 万円とする。

(補助対象経費)

システムキッチン交換やシステムバス交換、トイレ交換等に要した費用

2 泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度イメージ



3 令和 7 年度当初予算額 新規 2,500 千円

問い合わせ先	担当 課：泉北ニューデザイン推進室 事業推進担当 電 話：072-228-7530 ファックス：072-228-6824
--------	---

大和川沿川に自転車賑わい拠点を整備します － 自転車を活用した都市魅力の向上 －

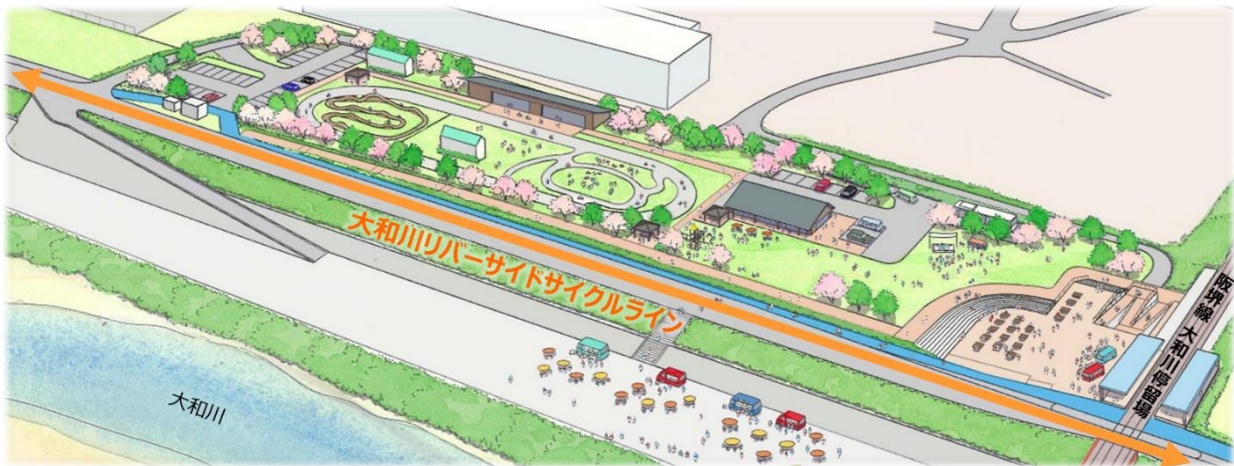
堺市では、市民の皆様が自転車に愛着を持ち、本市を訪れる人にも自転車を活用した都市魅力を感じられる「サイクルシティ堺」を推進するため、大和川沿川に自転車賑わい拠点施設を整備します。

令和 9 年 3 月からの供用開始をめざし、令和 7 年度は、事業者の選定や施設の設計・整備を行います。

1 事業概要

広域的なサイクルラインである大和川リバーサイドサイクルラインや阪堺線大和川停留場と隣接する敷地に自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設を整備し、自転車の体験や学び、交流、レクリエーション等を通じて、本市の自転車の歴史文化の発信、市民の自転車利用の促進、周遊促進、健康増進、交流促進等、様々な分野と連携した取組を進めます。

【整備イメージ】



※上記の図はイメージを示したものであり、提案内容により変更となることがあります

2 令和 7 年度当初予算額 132,000 千円
債務負担行為限度額 (173,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建設局 サイクルシティ推進部 自転車環境整備課 電 話：072-228-0294 ファックス：072-228-0220
----------------------------	---

認定こども園・保育所等への補助金を拡充します －教育・保育サービスの提供体制の強化－

堺市では、教育・保育の質の向上、多様な保育サービスの提供等に取り組む民間認定こども園や保育所等に対して、運営に要する経費を補助しています。

近年、こどもの性被害事案が各地で発生しており、その被害を自ら訴えることが難しいこどもを守るため、性被害防止策として必要となる設備・備品等の購入に要する経費を新たに補助します。

また、保育人材の確保は全国的な課題であり、保育人材の離職防止や就業継続には、働きやすい労働環境の整備が必要不可欠であること及び保護者の就労形態等から延長保育事業は多様な保育ニーズに対応するための重要な受け皿であることから、近年の人件費の上昇等に対応し、教育・保育サービスの提供体制の維持や充実につなげるため、補助を拡充します。

1 事業概要

(1) 性被害等防止事業補助金（新規）

こどものプライバシー保護のためのパーティション等の設置や保育室内を記録するためのカメラの設置等、性被害防止策として必要な設備、備品等の購入費用を補助します。

対象施設：民間認定こども園、保育所、地域型保育事業、認可外保育施設

新規額：22,875 千円

(2) 民間認定こども園・保育所運営補助金（保育教諭等充実補助費）（拡充）

保育教諭等の勤務シフトを柔軟に組成するために必要となる職員を配置した場合において、公定価格に含まれない職員の雇用に要する費用の補助単価を「年額 2,556 千円（月額 213 千円）」に拡充します。

対象施設：民間認定こども園、保育所

拡充額：15,225 千円

(3) 延長保育事業補助金（拡充）

保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育の実施に要する経費の補助単価及び補助要件の一部を国基準の改正に合わせて拡充します。

対象施設：民間認定こども園、保育所及び地域型保育事業

拡充額：82,724 千円

2 令和 7 年度当初予算額 2,852,665 千円
新規 (22,875 千円)
拡充 (97,949 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子育て支援部 幼保政策課 電 話：072-228-7173 ファックス：072-222-6997
----------------------------	--

トイレの洋式化を推進します － 小学校及び中学校トイレの環境改善 －

堺市では、児童生徒が快適にトイレを利用できるよう、小学校及び中学校の老朽化したトイレの改修を計画的・効果的に実施し、洋式化を推進します。

1 事業概要

(1) 整備スケジュール

令和 8 年度までに、小学校及び中学校の利用頻度の高い校舎の各階に、少なくとも 1 か所以上は洋便器が設置されたトイレを整備します。

(2) 令和 7 年度の整備内容

老朽化したトイレの全面改修と和便器を洋便器に取り替える部分改修を行います。

小学校：全面改修 13 校、部分改修 1 校

中学校：全面改修 6 校

2 令和 7 年度当初予算額 2,159,312 千円

債務負担行為限度額 (97,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487
----------------------------	--

中学校に電気錠及び防犯カメラを整備します － 不審者の侵入防止策を強化－

堺市では、中学校における不審者の侵入防止策として、電気錠（オートロックシステム）及び防犯カメラを整備します。

1 整備概要

（1）整備スケジュール

令和 6 年度から順次整備を行っており、令和 7 年度に中学校への整備が完了する予定です。

（2）整備内容

校門の施錠管理や不審者対策として、電気錠（オートロックシステム）及び防犯カメラを整備します。

2 令和 7 年度当初予算額 52,000 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487
----------------------------	--

路上喫煙等マナー向上重点啓発区域を拡大します － 駅周辺で路上喫煙対策を実施 －

堺市では、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域※を現在の 5 区域から 7 区域に拡大し、路上喫煙によるポイ捨てや受動喫煙防止に配慮した屋外喫煙所の設置を進めます。

※公共の場所のうち路上喫煙及びポイ捨てによる環境の悪化を防止するため特に必要があると認める区域。

令和 7 年 1 月現在、堺市内では 5 区域（堺東駅西側、堺市駅、中百舌鳥駅、三国ヶ丘駅、光明池駅）を指定している。

1 事業概要

通行者が多く、路上喫煙やポイ捨ての多い市内の駅周辺（2 区域）を、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域に指定し、屋外喫煙所を設置します。

屋外喫煙所の設置後は、利用者への巡回指導などの啓発活動を重点的に実施し、マナーの向上をめざします。

2 令和 7 年度当初予算額 拡充 5,068 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 環境事業部 環境業務課 電 話：072-228-7429 ファックス：072-229-4454
----------------------------	---

大雨による被害を抑えるため浸水対策を実施します

－ 浸水被害を抑え安全な暮らしを確保 －

堺市上下水道局では、大雨による内水氾濫の浸水被害を抑え、市民の生命と財産を守るため、浸水対策を実施します。

1 事業概要

- (1) 大雨による浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区等に対し、雨水ポンプ場や雨水管きよの整備を実施します。

古川下水ポンプ場建設工事：令和 6 年度供用開始、令和 7 年度場内整備完了予定

管きよ布設工事：中区福田ほか 口径 2,000×1,500mm 工事延長 0.3km 等

- (2) 災害に対する市民の自助・共助の促進を図るため、想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図を見直し、内水ハザードマップを公表します。

- 2 令和 7 年度当初予算額 1,463,680 千円
債務負担行為限度額 (2,025,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	--

浸水対策事業

●事業概要

大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、ハード対策とソフト対策の両面による総合的な対策の推進が必要

- ・過去の浸水実績と浸水シミュレーションから浸水危険解消重点地区13地区を新たに選定し、施設整備を重点化
- ・戒島町周辺など3地区の浸水被害解消を目的に古川下水ポンプ場等を整備し、他地区では雨水管きよ等の整備を実施
- ・災害に対する市民の自助・共助の促進を図るため、浸水想定区域図を見直し、内水ハザードマップを公表

●主な事業

古川下水ポンプ場・出島バイパス線関連

浸水対策区域と事業箇所



【古川下水ポンプ場】

集水域：約273ha 揚水量：2,100m³/分 事業期間：H26-R7

【出島バイパス線関連】

φ4,500mm L=1.9km等 集水域：約183ha 事業期間：H26-R1

整備効果

- ①計画降雨時間約50mmの降雨での浸水被害を解消
- ②浸水シミュレーション結果では、堺区の既往最大降雨（93.5mm/h）に対して、床上浸水被害を全部解消、床下浸水被害を概ね解消できる見込み
- ③本整備と併せて既存施設の統廃合を実施することで、老朽化の進んだ2ポンプ場の改築更新が不要に。また、新しいポンプ場になることにより、耐震性能及び津波・高潮に対する安全性が大幅に向上
- ④豎川下水ポンプ場の廃止により、堺旧港への雨天時放流がなくなり、観光資源である旧堺港や内川・土居川の魅力向上に寄与

工事状況等

【古川下水ポンプ場】



上空より

設備の設置状況



ハザードマップの更新

災害に対する市民の自助・共助の促進を図るため、想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図を見直し、内水ハザードマップを公表

- ①R7年度までに新たに供用を開始するポンプ場施設等の能力を反映
②1000年を超える確率の降雨（想定最大規模降雨）による浸水想定を反映

水道施設の老朽化対策を実施します －安全・安心で安定的な水道サービスを確保－

堺市上下水道局では、安全・安心な水道サービスを維持し、市民の健康と暮らしを守るため、水道施設の老朽化対策を実施します。

1 事業概要

水道施設の健全性を確保するため、施設の特性に応じた点検結果等をもとに事業量の把握及び平準化を図り、計画的に修繕・更新します。

配水管布設工事：中区学園町ほか 基幹管路 口径 800 mm 工事延長 3.4km 等

配水管布設工事：南区新檜尾台 4 丁ほか 配水支管 口径 100 mm 工事延長 0.9km 等

水道設備更新工事：晴美台配水場直流電源装置更新工事 等

2 令和 7 年度当初予算額 7,144,546 千円

債務負担行為限度額 (5,439,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 水道部 水道事業調整課 電 話：072-250-9158 ファックス：072-250-7499
----------------------------	---

水道施設の老朽化対策事業

●事業概要

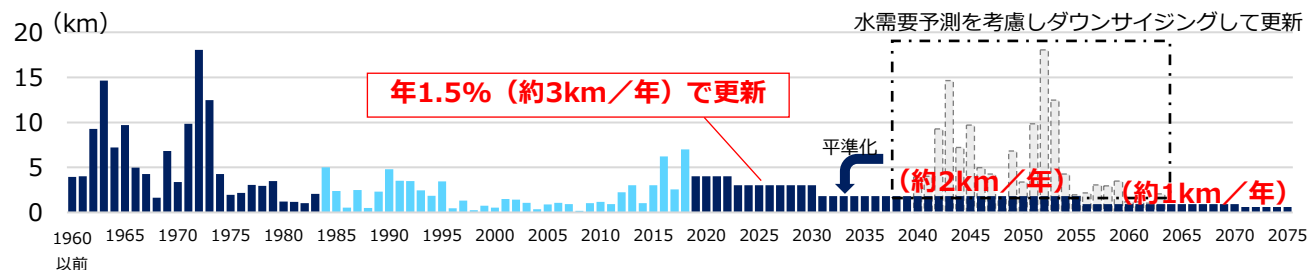
昭和30年代前半から高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策が喫緊の課題
水道サービスを維持するため、施設の特性に応じた点検結果などをもとに、計画的な修繕や更新が必要

- ①堺市内の水道管約2,400kmを計画的に更新することで、漏水事故を未然に防止
(年平均で基幹管路約3km、配水支管22km更新)
- ②各水道設備の特性に合わせた点検方法や頻度を定め、点検結果に応じて修繕・更新することで、機能不全を未然に防止

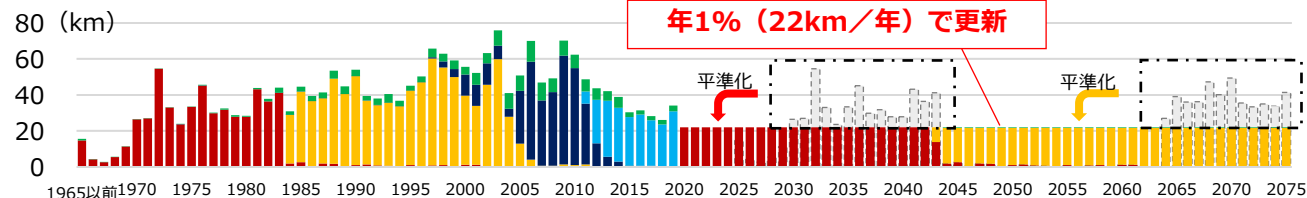
●主な事業

配水管布設工事

基幹管路（口径350mm以上）



配水支管（口径300mm以下）

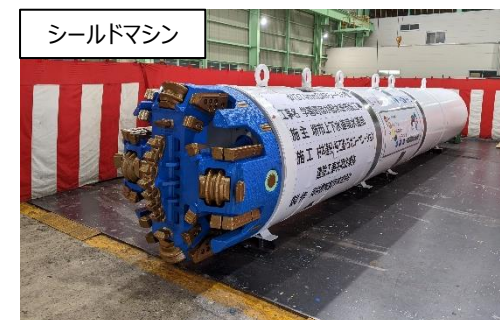


堺市基本計画2025KPI

指標	R6 (見込)	...	R8	...	R12
水道管路の耐震化率 (%)	33.2	»	35.2	»	39.2

※水道管の更新時に耐震化するため、老朽化対策の指標として、耐震化率を用いている。

※目標値は「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」の値を記載。



水道管（基幹管路）の更新



水道管（配水支管）の更新

水道管の漏水調査を効率的に実施します － 衛星画像解析技術の活用 －

堺市上下水道局では、漏水による二次災害を防止し、経営への影響を抑制するため、他自治体と連携し、人工衛星の画像解析技術を活用した漏水調査を新たに導入します。

1 事業概要

本市の給水区域全域を対象に、人工衛星から地表に向けて照射された電磁波に対する水道水特有の反射波を解析することで漏水を探知し、漏水の疑いのあるエリアの絞り込みを行い、現地調査が必要な管路の抽出を行います。

上記技術を活用した漏水調査手法は、広域連携が可能であることから、他自治体と共同発注し、交付金や補助金の活用を図ります。

2 令和 7 年度当初予算額 新規 23,000 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 水道部 水道保全課 電 話：072-250-4694 ファックス：072-250-7499
----------------------------	---

衛星画像解析技術の活用

●事業概要

人工衛星画像の解析技術を活用し、漏水調査業務を効率化し、漏水による2次災害の防止と経営への影響の抑制を図る。
また、当技術を活用した漏水調査は、広域連携が可能であることから、他自治体と共同発注し、業務の効率化及び交付金や補助金の活用を図る。

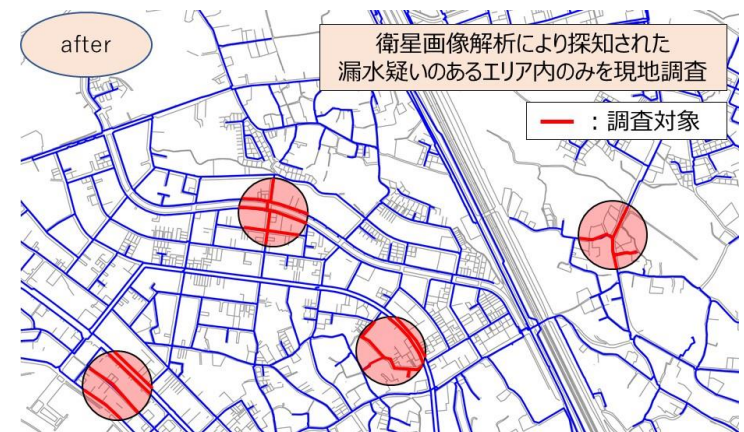
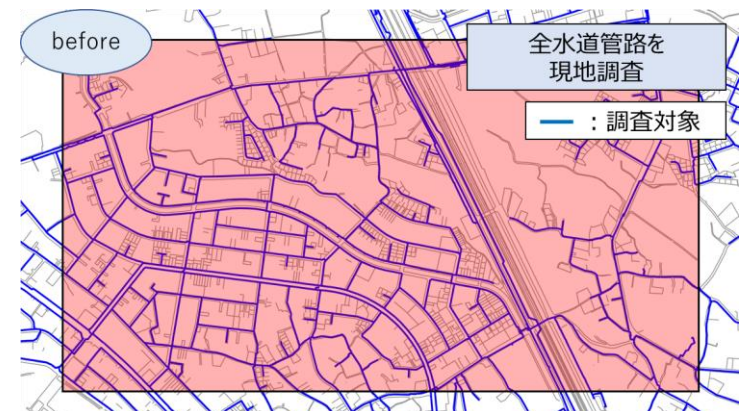
●事業の内容

- ・衛星画像解析を給水区域全域に対して行い、漏水疑いのあるエリアを絞り込むことで、現地調査が必要な管路を抽出することができる。そのため、従来の全水道管路の人的調査よりも効率的かつ効果的な漏水調査が可能となる。
- ・水道管からの漏水を地表に現れない段階から発見することができるため、有効率の維持・向上と漏水による2次災害の防止を図ることができる。

●他自治体との連携

- ・衛星画像解析は広範囲の処理が行えることから、本市同様に実施予定である自治体と連携することによる業務の効率化を図る。
- ・加えて、広域連携による交付金・補助金の活用を図る。

活用する交付金・補助金	交付率
(交付金) デジタル田園都市国家構想交付金	事業費の1/2
(補助金) 大阪府スマートシティ戦略推進補助金	事業費の1/4 5,000千円 (上限)



※図はイメージ

下水道施設の老朽化対策を実施します －安全・安心で安定的な下水道サービスを確保－

堺市上下水道局では、安全・安心な下水道サービスを維持し、市民の健康と暮らしを守るために、下水道施設の老朽化対策を実施します。

1 事業概要

下水道施設の健全性を確保するため、施設の特性に応じた点検結果等をもとに事業量の把握及び平準化を図り、計画的に修繕・改築します。

<老朽管きよの調査・改築更新>

管きよ更新工事：北区東浅香山町ほか 口径 2,400×2,400mm ほか 工事延長約 0.3km 等

<機械電気設備の改築更新>

設備更新工事：三宝水再生センター沈砂池設備 等

2 令和 7 年度当初予算額 9,400,808 千円

債務負担行為限度額（12,705,056 千円）

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当
電 話：072-250-9117
ファックス：072-250-6600

下水道施設の老朽化対策事業

●事業概要

本市の下水道施設は、昭和30年代から高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題

①老朽管きよの調査・改築更新

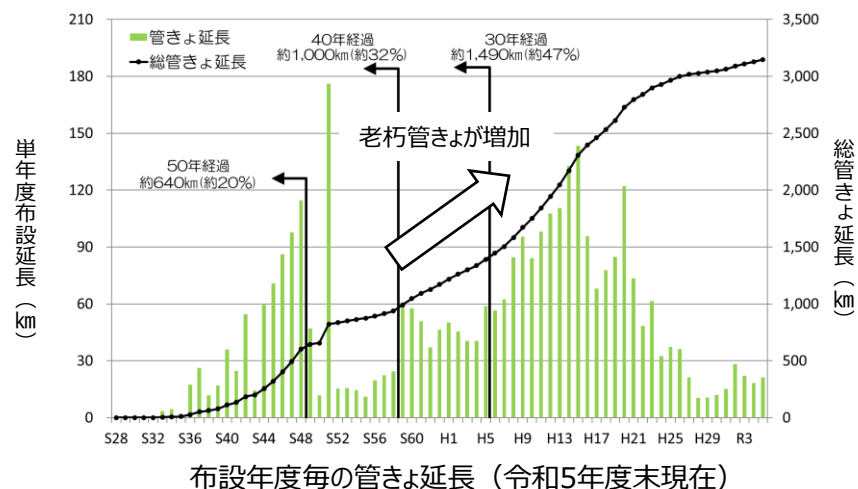
調査は、年間約100km実施し、調査の結果、破損等により対策が必要となる「劣化管」は、改築修繕により適切に措置

②機械電気設備の改築更新

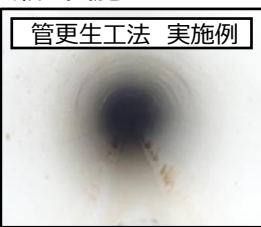
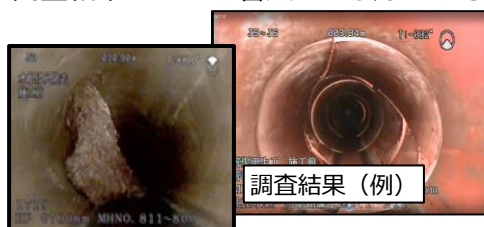
施設の特徴に合わせた点検方法や頻度を定め、その点検結果に応じて計画的に更新し、機能不全を未然に防止

●主な事業

① 老朽管きよの調査・改築更新



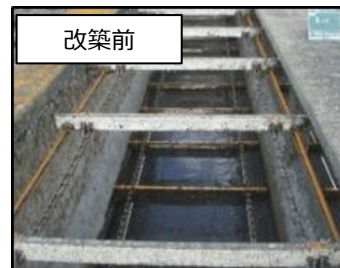
・調査結果に基づき、管更生工法などによる改築更新を実施



② 機械電気設備の改築更新 (実施例)

・計画的な更新により、目標耐用年数未満の設備の割合約70%を維持

泉北水再生センター最終沈殿池設備



・設備の更新に併せて、省エネ機器を導入

泉北水再生センター送風機設備



上下水道施設にカーボンフリー電力を導入します － 脱炭素に向けた取組を推進 －

堺市上下水道局と環境局は、令和 12 年度の温室効果ガス排出量削減率 50%（平成 25 年度比）に向けて、上下水道施設においてカーボンフリー電力を導入します。

1 事業概要

クリーンセンター東工場における廃棄物発電の余剰電力（カーボンフリー電力）※¹を三宝及び泉北水再生センターで使用※²し、エネルギーの地産地消を図る自己託送制度を活用して電力を調達します。

電力契約期間：令和 7 年 10 月から 3 年程度

導入開始日：令和 8 年 4 月（予定）

※¹ 年間約 13,000MWh（自己託送分）を想定。

※² 年間約 30,000MWh を使用。

2 導入効果

- ・上下水道事業の温室効果ガス排出量を年間 4,600t-CO₂ 削減（令和 5 年度実績：20,400t-CO₂）
- ・堺市地球温暖化対策実行計画における市の事務事業の温室効果ガス排出量削減率を約 1.8 ポイント改善（平成 25 年度比、令和 5 年度実績：29.2%）

3 令和 7 年度当初予算額 688,515 千円

※上記予算額は、対象となる上下水道施設の令和 7 年度の電力調達に係る費用です。

問 い 合 わ せ 先	（自己託送制度を活用した電力調達に関すること） 担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
	（地球温暖化対策実行計画に関すること） 担 当 課：環境局 カーボンニュートラル推進部 脱炭素先行地域推進室 電 話：072-340-2095 ファックス：072-228-7063
	（クリーンセンター東工場に関すること） 担 当 課：環境局 環境事業部 クリーンセンター東工場 電 話：072-255-2216 ファックス：072-251-9646

カーボンフリー電力の導入

●事業概要

- ・令和12年度に上下水道事業の温室効果ガス排出量の削減率50%（平成25年度比）に向けて、カーボンフリー電力を導入
- ・対象となる上下水道施設は、三宝水再生センター及び泉北水再生センター

●事業の内容

- ・クリーンセンター東工場における廃棄物発電の余剰電力（カーボンフリー電力）を三宝及び泉北水再生センターで使いエネルギーの地産地消を図る、自己託送制度を活用し電力を調達
- ・自己託送制度を活用した電力調達は令和8年度から開始予定（新たな電力契約は、令和7年10月から3年程度）
- ・これらの取組により、上下水道事業が排出する温室効果ガス（令和5年度実績：20,400t-CO₂）を年間4,600t-CO₂削減、かつ電力費を抑制（想定効果額：約0.1億円）

業務指標（導入効果）

- ▽上下水道事業の温室効果ガス排出量の削減率（平成25年度比）
（令和5年度実績）32.6% → 47.9%
- ▽堺市地球温暖化対策実行計画における市の事務事業の温室効果ガス排出量削減率（平成25年度比、令和5年度実績：29.2%）が約1.8倍改善

